

平成 27 年度

過疎・少子高齢化対策特別委員会説明資料

(所管事務)

保	健	福	祉	部
危	機	管	理	部
政	策	創	造	部
県	民	環	境	部
商	工	労	働	観
農	林	水	産	部
県	土	整	備	部
病		院		局
教	育	委	員	会

目 次

I	平成27年度過疎・少子高齢化対策特別委員会に係る歳入歳出予算の総括	1
1	一般会計	1
2	特別会計	2
II	各部予算計上等の状況	3
1	保健福祉部	3
(1)	組織図及び事務分掌	3
(2)	平成27年度当初予算の状況	9
(3)	繰越明許費の状況	14
(4)	重点事業	15
2	危機管理部	16
(1)	組織図及び事務分掌	16
(2)	平成27年度当初予算の状況	18
(3)	重点事業	19
3	政策創造部	20
(1)	組織図及び事務分掌	20
(2)	平成27年度当初予算の状況	22
(3)	繰越明許費の状況	24
(4)	重点事業	25
4	県民環境部	26
(1)	組織図及び事務分掌	26
(2)	平成27年度当初予算の状況	31
(3)	繰越明許費の状況	36
(4)	重点事業	37

5	商工労働観光部	-----	38
(1)	組織図及び事務分掌	-----	38
(2)	平成27年度当初予算の状況	-----	42
(3)	繰越明許費の状況	-----	46
(4)	債務負担行為の状況	-----	47
(5)	重点事業	-----	48
6	農林水産部	-----	49
(1)	組織図及び事務分掌	-----	49
(2)	平成27年度当初予算の状況	-----	56
(3)	繰越明許費の状況	-----	61
(4)	債務負担行為の状況	-----	62
(5)	重点事業	-----	63
7	県土整備部	-----	64
(1)	組織図及び事務分掌	-----	64
(2)	平成27年度当初予算の状況	-----	68
(3)	重点事業	-----	69
8	病院局	-----	70
(1)	組織図及び事務分掌	-----	70
(2)	重点事業	-----	72
9	教育委員会	-----	73
(1)	組織図及び事務分掌	-----	73
(2)	平成27年度当初予算の状況	-----	77
(3)	繰越明許費の状況	-----	80
(4)	重点事業	-----	81

I 平成27年度過疎・少子高齢化対策特別委員会に係る歳入歳出予算の総括

1 一般会計

(単位：千円)

区分	27年度	前年度		比較		財源内訳							
	当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 A - ×100 B	特定財源							一般財源
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	県債	
保健福祉部	30,766,371	28,874,871	28,058,908	1,891,500	106.6	354,977	50,505	144,178	15,753	127,977	2,683,725		27,389,256
危機管理部	75,800	62,362	62,362	13,438	121.5	20,000					42,300		13,500
政策創造部	17,052	16,820	128,320	232	101.4								17,052
県民環境部	7,093,569	7,884,525	9,190,038	△790,956	90.0	1,472,300	10,121	2,453	6,352	1,300	106,924		5,494,119
商工労働観光部	1,961,500	1,710,542	1,783,542	250,958	114.7			1,100			1,950,342		10,058
農林水産部	870,688	911,574	1,494,951	△40,886	95.5	611,100		1,920	4,500	525	23,635	194,000	35,008
県土整備部	206,646	212,516	196,096	△5,870	97.2								206,646
教育委員会	352,825	846,155	1,066,086	△493,330	41.7	24,280		4,300			242,952		81,293
計	41,344,451	40,519,365	41,980,303	825,086	102.0	2,482,657	60,626	153,951	26,605	129,802	5,049,878	194,000	33,246,932

2 特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	27年度	前年度		比 較		財 源 内 訳						
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A - B	率 A - ×100 B	特 定 財 源						
							国 支 出 金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	県 債
県 民 環 境 部	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 特 別 会 計	241,005	234,570	222,360	6,435	102.7				106,485		134,520	
商 工 労 働 観 光 部	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 特 別 会 計	2,613,317	2,362,572	2,361,872	250,745	110.6				662,317	1,951,000		
	計	2,854,322	2,597,142	2,584,232	257,180	109.9				768,802	1,951,000	134,520	

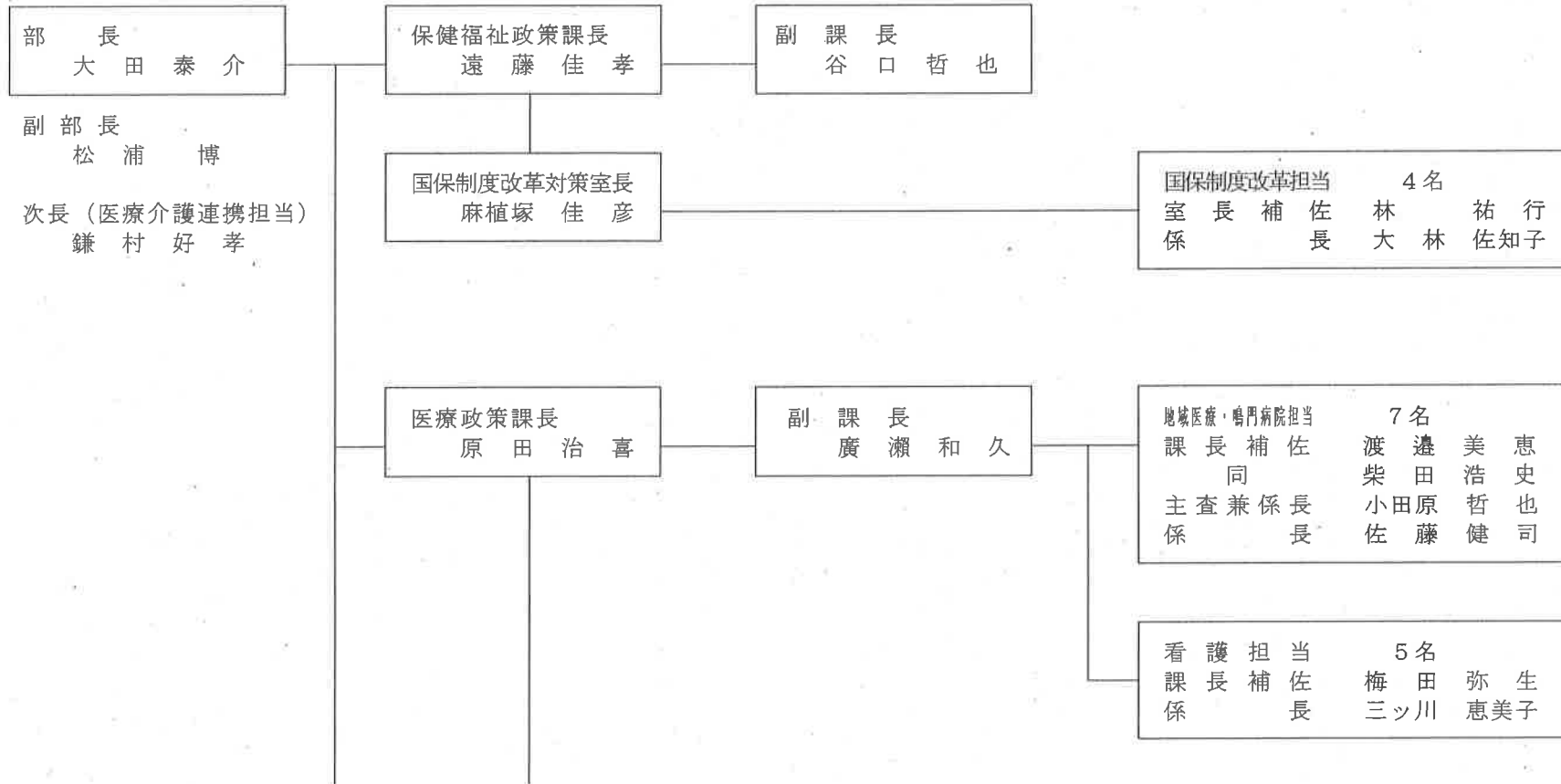
II 各部予算計上等の状況

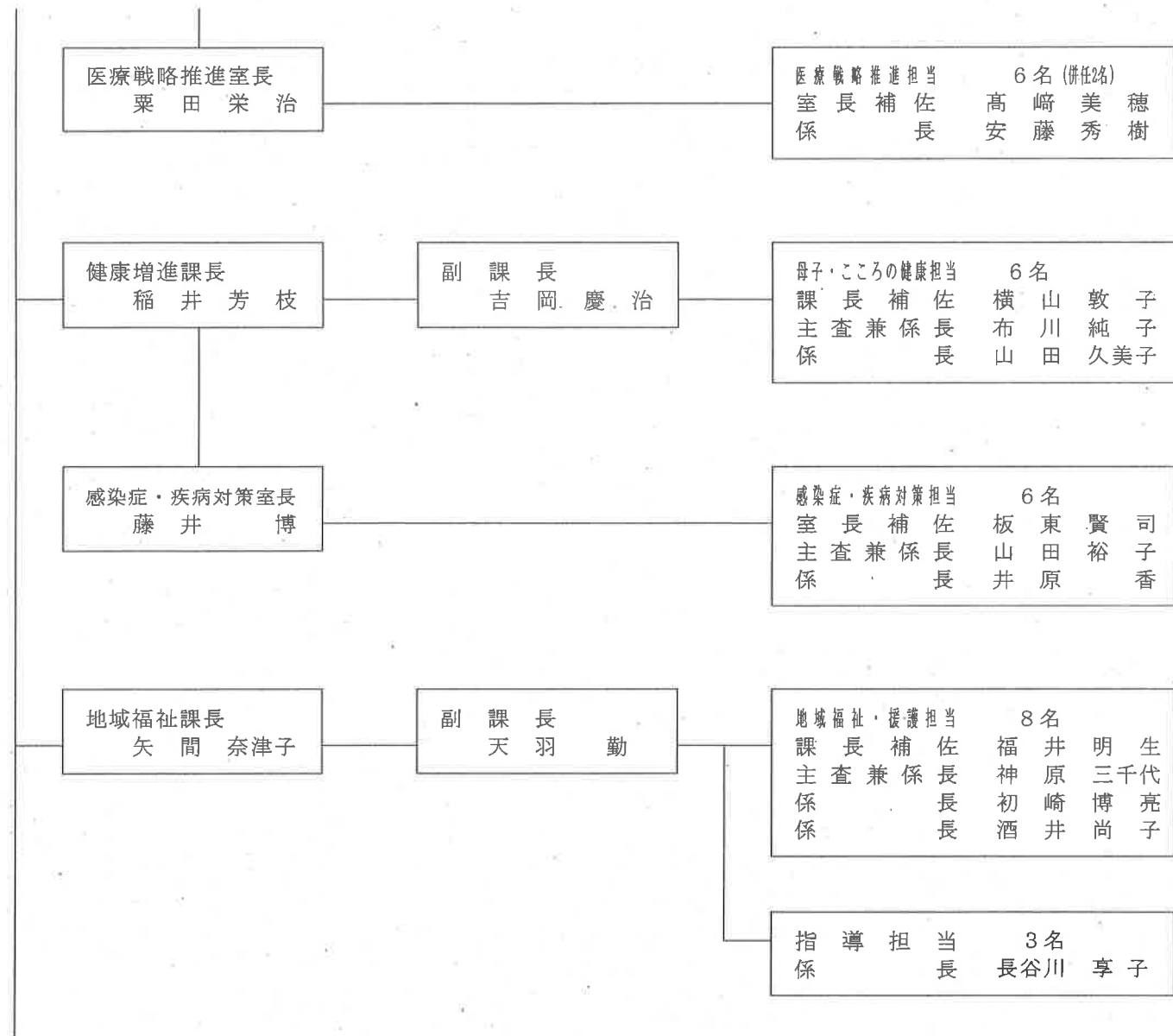
1 保健福祉部

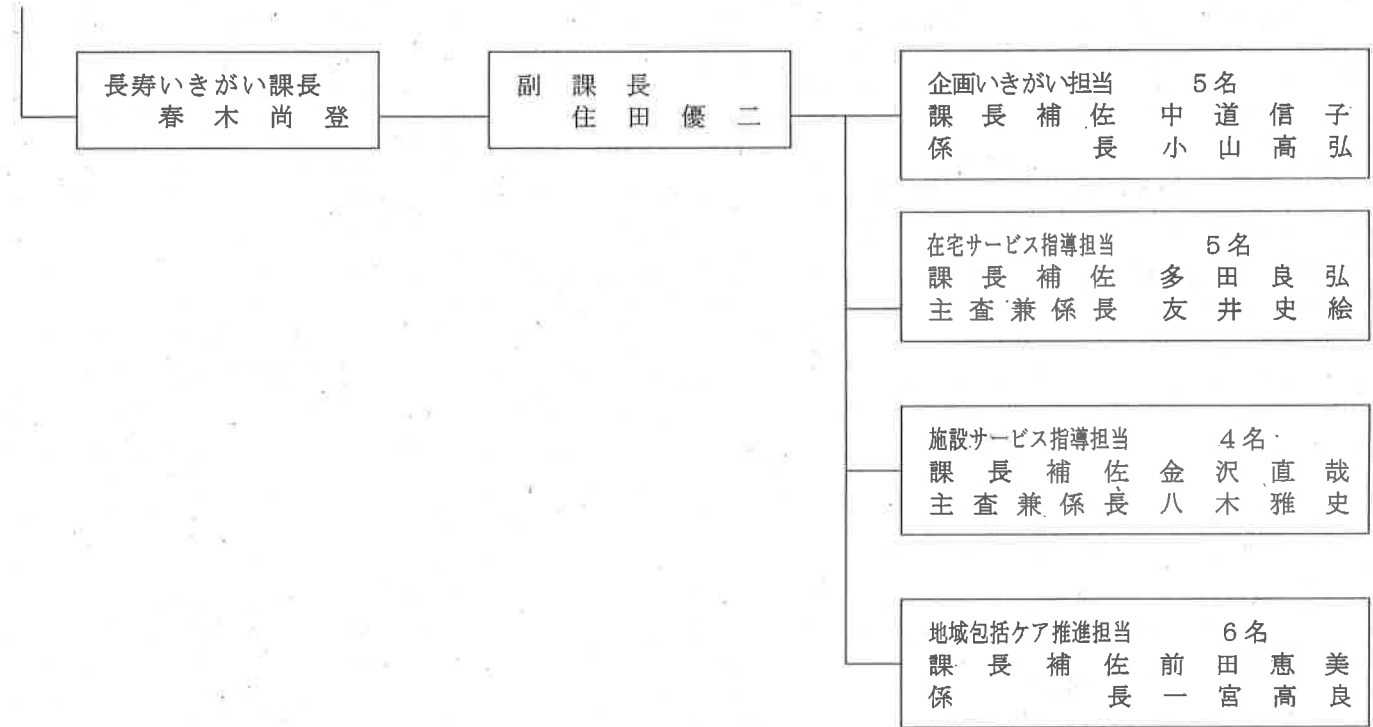
(1) 組織図及び事務分掌

① 組織図

担当職員数 81名 (内2名併任)







② 事務分掌

○ 保健福祉政策課

課室副 課 長 長 遠 藤 佳 孝
麻植塚 谷 口 哲 彦

担当名	分 掌 事 務	担 当 者 名
国保制度改革担当	1. 高齢者の医療の確保に関する法律の施行に関すること。	室長補佐 林 祐 行 係 長 大 林 佐知子

○ 医療政策課

課室副 課 長 長 原 田 治 喜
栗 田 柴 浩 史
廣 瀬 和 久

担当名	分 掌 事 務	担 当 者 名
地域医療・ 鳴門病院担当	1. 医師確保に関すること。 2. へき地医療に関すること。	課長補佐 渡 邊 美 恵 同 柴 田 浩 史 主査兼係長 小田原 哲 也 係 長 佐 藤 健 司
看護担当	1. 看護職員の養成・確保に関すること。	課長補佐 梅 田 弥 生 係 長 三ッ川 恵美子
医療戦略推進担当	1. 救急医療に関すること。 2. 小児救急医療に関すること。	室長補佐 高 崎 美 穂 係 長 安 藤 秀 樹

○ 健康増進課

課室副 課長 長

稲井芳枝
藤井博
吉岡慶治

担当名	分 掌 事 務	担 当 者 名
母子・こころの健康担当	1. 母子保健法の施行に関する事。 2. 母子保健対策事業に関する事。	課長補佐 横山敦子 主査兼係長 布川純子 係長 山田久美子
感染症・疾病対策担当	1. 小児慢性特定疾病に関する事。	室長補佐 板東賢司 主査兼係長 山田裕子 係長 井原香

○ 地域福祉課

課副 課長 長

矢間奈津子
天羽勤

担当名	分 掌 事 務	担 当 者 名
地域福祉・援護担当	1. 福祉・介護人材の確保に関する事。	課長補佐 福井明生 主査兼係長 神原三千代 係長 初崎博亮 係長 酒井尚子
指導担当	1. 社会福祉法人・施設等の総括的指導に関する事。	係長 長谷川享子

○ 長寿いきがい課

課 副 課 長

長 春 木 尚 登
住 田 優 二

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
企画いきがい担当	<ol style="list-style-type: none"> 1. 高齢者の生きがいと健康づくりの推進に関する事。 2. 敬老理念普及事業に関する事。 3. 老人クラブの育成指導に関する事。 4. 徳島県高齢者保健福祉計画・介護保健事業支援計画等に関する事。 	課長補佐 中道信子 係長 小山高弘
在宅サービス指導担当	<ol style="list-style-type: none"> 1. 老人福祉法に関する届出(居宅)に関する事。 2. 介護サービス事業者(居宅)の指定・指導に関する事。 	課長補佐 多田良弘 主査兼係長 友井史絵
施設サービス指導担当	<ol style="list-style-type: none"> 1. 老人福祉施設等の整備に関する事。 2. 老人福祉法に係る届出(施設)に関する事。 3. 介護サービス事業者(施設)の指定・指導に関する事。 4. 老人福祉施設の防災対策に関する事。 5. 介護サービス情報の公表制度に関する事。 	課長補佐 金沢直哉 主査兼係長 八木雅史
地域包括ケア推進担当	<ol style="list-style-type: none"> 1. 介護給付費負担金に関する事。 2. 介護保険財政安定化基金に関する事。 3. 要介護認定に関する事。 4. 介護支援専門員の養成及び資質向上に関する事。 5. 地域支援事業に関する事。 6. 認知症施策に関する事。 	課長補佐 前田恵美 係長 一宮高良

(2) 平成27年度当初予算の状況

① 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
保健福祉政策課	老人福祉費	12,806,829	12,737,995	12,126,557	68,834	100.5	① 老人福祉運営対策費 (12,806,829) ア 後期高齢者医療給付費負担金 9,689,910 イ 後期高齢者医療財政安定化基金事業費 343,614 ウ 後期高齢者医療制度高額医療費負担金 469,682 エ 後期高齢者医療制度基盤安定負担金 2,143,817 オ 特定健康診査費負担金 134,000 カ 特定健康診査費補助金 9,000 キ 医療療養病床転換助成事業費 16,200
保健福祉政策課 計		12,806,829	12,737,995	12,126,557	68,834	100.5	
医療政策課	計画調査費	0	0	7,750	0	0.0	
	医 務 費	2,416,979	1,227,095	1,221,051	1,189,884	197.0	① 医師確保対策費 (132,006) 自治医科大学の運営負担金等に要する経費 ② 県立診療所運営費 (17,961)

(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
							③ 医療衛生費 (1,950,464) 医療提供体制の整備・充実を図るための経費 ア 医療提供体制確保総合対策事業費 1,816,279 イ とくしま医師養成対策総合推進事業費 133,428 ④ 救急医療対策費 (248,548) 救急医療体制の整備・充実を図るための経費 ア 小児救急医療総合対策事業費 131,257 イ 救急医療体制確保対策事業費 117,291 ⑤ へき地医療対策費 (68,000) ア 地域医療支援機構運営事業費 68,000
	保健師等 指導管理費	437,587	530,306	485,626	△92,719	82.5	① 保健師,助産師,看護師等養成費 (290,710) 県立総合看護学校の管理運営等に要する経費 ア 県立総合看護学校管理運営費 290,710 ② 看護関係対策費 (146,877) 看護職員の養成,確保,就労促進及び離職防 止を図るための経費 ア 看護師等修学資金貸付事業費 43,601 イ 病院内保育所運営費補助事業費 55,671 ウ 訪問看護供給体制拡充事業費 13,100
医療政策課 計		2,854,566	1,757,401	1,714,427	1,097,165	162.4	

(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
健康増進課	公衆衛生 総務費	1,501,396	1,400,252	1,390,857	101,144	107.2	① 母子保健対策費 (376,383) 妊産婦，乳幼児等の健康の保持及び増進を図 るための検査，医療給付等に要する経費 ア 小児等医療給付事業費 187,398 イ 生涯を通じた女性の健康支援事業費 120,732 (7) こうのとり応援事業 117,569 ウ 周産期医療体制確立事業費 35,958 (7) 周産期医療体制確立事業 7,990 (イ) 地域周産期母子医療センター運営事業 27,968 ② 子どもはぐくみ医療助成費 (1,125,013) 子育ての経済的負担を軽減し，安心して子育 てができる環境を提供するため，小学校修了ま での医療費及び通院医療費の助成に要する経費
	予 防 費	0	0	22,500	0	0	
健康増進課 計		1,501,396	1,400,252	1,413,357	101,144	107.2	

(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
地域福祉課	社会福祉 総務費	105,452	101,302	90,399	4,150	104.1	① 社会福祉振興対策費 (105,452) 地域福祉の推進や福祉従事者の確保と資質の 向上のために要する経費 ア 社会福祉従事者研修費 14,531 イ 福祉人材センター運営費 12,421 ウ 福祉・介護人材確保対策事業費 78,500
地域福祉課 計		105,452	101,302	90,399	4,150	104.1	
長寿いきがい課	計画調査費	0	0	5,000	0	0	
	社会福祉 総務費	0	0	6,413	0	0	
	老人福祉費	13,498,118	12,877,067	12,652,109	621,051	104.9	① 老人福祉運営対策費 (2,855) 老人福祉法及び介護保険法に基づく事業の円 滑な運用と適正な実施を図るための経費 ② 長寿社会対策費 (157,098) 長寿社会対策を総合的に推進するための経費 ア 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費 121,095 イ 高齢者総合相談センター(シルバー110番) 運営費 7,463 ウ 介護実習・普及センター運営費 10,136 ③ 高齢者保健福祉推進費 (6,122) 民間活動を生かした在宅福祉の向上, 生きが いと健康づくりの促進を図るための経費

							④ 要援護老人対策費 (1,036,352) 援護等を必要とする高齢者の福祉の向上を図るための経費 ア 軽費老人ホーム事務費補助金 1,007,924 イ 長寿社会づくり支援費補助金 3,000 ウ 高齢者糖尿病予防対策推進事業費 1,941 エ 認知症対策事業費 18,624 (7) 認知症総合支援事業 9,763 オ いきいきシニア活動促進事業費 4,742 ⑤ 社会参加促進対策費 (54,044) ア 老人クラブ補助金 39,500 イ 県老人クラブ連合会補助金 8,344 ⑥ 介護保険対策費 (12,241,647) ア 介護給付費負担金 11,702,405 イ 介護保険財政安定化基金事業費 227,567 ウ 認定調査員等研修費 8,633 エ 低所得者利用者負担対策費 21,490 オ 地域支援事業交付金 230,000 カ 介護予防・地域支援事業費 1,242 キ 地域包括ケア推進事業費 3,494 (7) 地域包括ケアシステム推進事業 2,100
	老人福祉施設費	10	854	50,646	△844	1.2	① 老人福祉施設整備事業費 (10) ア 介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金 10
長寿いきがい課計		13,498,128	12,877,921	12,714,168	620,207	104.8	
保健福祉部合計		30,766,371	28,874,871	28,058,908	1,891,500	106.6	

(3) 繰越明許費の状況

① 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
計画調査費	12,750	地域活性化・地域住民生活等緊急支援費 (理由) 計画等に関する諸条件 12,750
医務費	275,000	医療衛生費 (理由) 計画等に関する諸条件 275,000
保健福祉部計	287,750	

(4) 重点事業

① 保健・医療体制の確保

- ア 深刻な医師不足に対応するため、「とくしま医師バンク」をはじめ、地域医療を担う医師の「キャリア形成支援」や「配置調整」などを行う「徳島県地域医療支援センター」を運営し、総合的な医師確保対策を推進する。
- イ 医師の地域偏在及び診療科偏在に対応するため、へき地の医師確保の支援や、地域医療支援機構において、へき地医療機関への医師の配置等について調整を行う等、地域医療提供体制の確保に努める。
- ウ 病気や交通事故等による救急患者に対して適切な医療を確保するため、休日・夜間における救急医療体制の整備・充実、「徳島県ドクターヘリ」の活用に努める。
- エ 急な小児の疾病に対応するため、小児救急医療拠点病院及び輪番病院の連携強化を図るとともに、「徳島子ども救急電話相談」の周知及び円滑な運営を行い、質の高い小児救急医療提供体制の確保に努める。
- オ 思春期から妊娠・出産・育児期を通じ、一貫した母子保健事業を推進し、引き続き不妊・不育相談を行うとともに、不妊治療費助成事業においては、胚凍結保存や重度の男性不妊治療に対する助成の実施など、安心して出産できる環境の整備を図る。また、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、子どもの医療費助成を行う。
- カ 住み慣れた地域で在宅療養が続けられるよう、医療と介護が連携した在宅医療提供体制の整備を図るため、市町村又は医師会による在宅医療連携拠点の整備、医師や看護師、ケアマネージャー等による多職種連携や24時間対応、訪問看護の充実強化等に向けた取組みを支援する。
- キ 「看護師等の人材確保の促進に関する法律」に基づき、看護職員の確保及び資質の向上を図るため、徳島県立総合看護学校等における養成の充実や県内定着促進を進めるとともに、離職時等のナースセンター届出制度導入による就業・復職支援、研修の充実等の総合的な確保対策を推進する。特に、南部・西部圏域は、重点的に看護職員確保対策を推進する。

② 豊かな長寿社会の創出

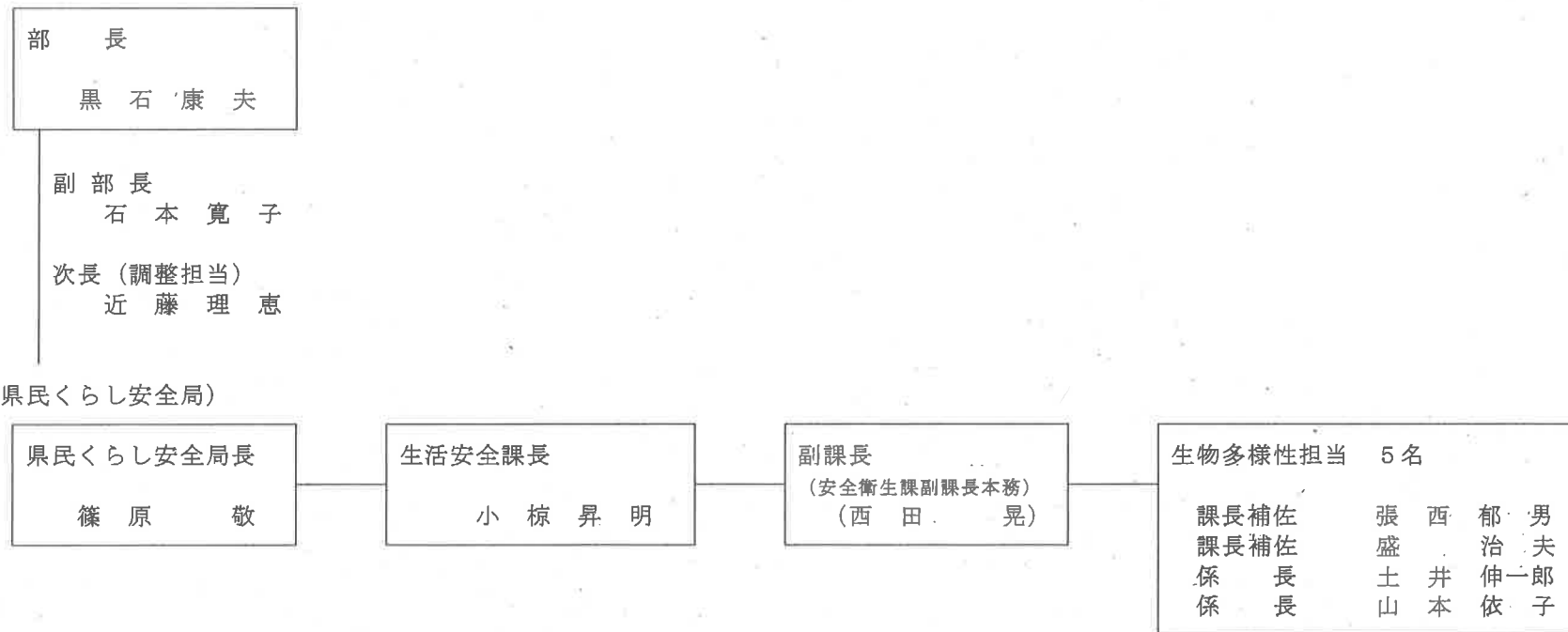
- ア 平成27年度を初年度とする「徳島県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画（新・とくしま高齢者いきいきプラン）」に基づき、地域包括ケアシステムの構築をはじめ、総合的な高齢者福祉施策を推進する。
- イ 高齢者の生きがいや健康づくりを支援するため、シルバー大学校及びシルバー大学院の応募機会の拡充を図るとともに、徳島県健康福祉祭についてサテライト大会を含め開催する。また、地域活動や社会貢献活動の担い手として活躍する生きがいづくり推進員の活動の活性化を図る。
- ウ 認知症高齢者とその家族が住み慣れた地域で暮らし続けられるようにするため、認知症に対応した医療・介護体制及び相談体制の充実や、地域での見守り機能の強化を図ることにより総合的な認知症対策を推進する。
- エ 介護保険制度を円滑に施行・運営するため、市町村に対する介護給付費負担金の交付や徳島県介護保険財政安定化基金の運営を行うとともに、市町村が行う低所得者の負担軽減措置に対し助成する。また、市町村等が実施する地域支援事業について助言等を行い、介護予防等の推進を図る。
- オ 介護保険制度の適正な運営と介護サービスの公平で適切な提供を図るため、要介護認定調査員や介護支援専門員等の人材の充実、事業者に対する指導監査の強化などを推進する。
- カ 後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合に対し定率負担金を交付するとともに、広域連合が実施する保険料の軽減措置や高額医療費に対して助成する。

2 危機管理部

(1) 組織図及び事務分掌

① 組織図

担当職員数 11名（内1名兼務）



② 事 務 分 掌

○ 生活安全課

課 長 小 椋 昇 明
副 課 長 (安全衛生課副課長本務) (西 田 晃)

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
生物多様性担当	1 希少野生生物の保護及び承継に関する条例に関すること。 2 鳥獣の保護管理及び狩猟の適正化に関する事務に関すること。 3 鳥獣保護管理事業計画及び特定鳥獣適正管理計画に関すること。 4 環境審議会（鳥獣部会）に関すること。 5 団体指導（猟友会）に関すること。	課長補佐 張 西 郁 男 課長補佐 盛 治 夫 係 長 土 井 伸一郎 係 長 山 本 依 子

(2) 平成27年度当初予算の状況

① 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
生活安全課	環境衛生 指導費	75,800	62,362	62,362	13,438	121.5	① 鳥獣等保護費 (75,800) 鳥獣保護及び狩猟対策に要する経費 ア ニホンジカ管理捕獲・利用促進プロジェ クト事業 64,800 イ ⑤ニホンザル適正管理事業 11,000
生活安全課 計		75,800	62,362	62,362	13,438	121.5	
危機管理部 計		75,800	62,362	62,362	13,438	121.5	

(3) 重点事業

① 人と自然との調和の推進

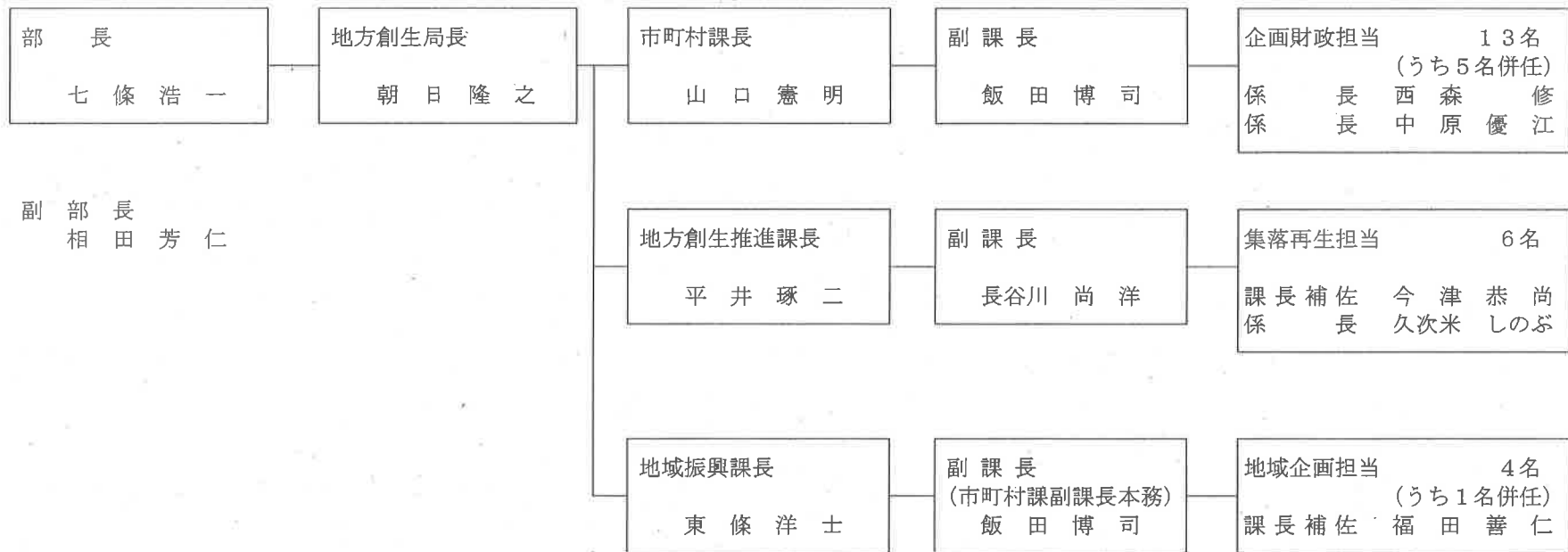
希少野生動植物の保護や生物多様性の確保に努めるとともに、農作物や自然植生等に大きな被害を与えているニホンジカ等野生鳥獣の適正管理を推進する。

3 政策創造部

(1) 組織図及び事務分掌

① 組織図

担当職員数 32名 (うち1名兼務, 6名併任)



② 事務分掌

(地方創生局)

○ 市町村課

課副 課長 山口憲明
飯田博司

担当名	分掌事務	担当者名
企画財政担当	1. 地域活力創出「とくしまモデル」交付金に関すること。	係長 西森 修 係長 中原 優江

○ 地方創生推進課

課副 課長 平井琢二
長谷川 尚洋

担当名	分掌事務	担当者名
集落再生担当	1. とくしま集落再生プロジェクトの推進に関すること。 2. 移住・交流の推進に関すること。	課長補佐 今津 恭尚 係長 久次米 しのぶ

○ 地域振興課

課副 課長 東 條 洋 士
長(市町村課副課長本務) (飯田 博司)

担当名	分掌事務	担当者名
地域企画担当	1. 過疎地域及び準過疎地域の自立促進に関すること。	課長補佐 福田 善仁

(2) 平成27年度当初予算の状況

① 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
地方創生局 市町村課	計画調査費	0	0	50,000	0	-	
地方創生局 市町村課 計		0	0	50,000	0	-	
地方創生局 地方創生推進課	計画調査費	15,500	7,320	67,320	8,180	211.7	① 地域振興推進費 (15,500) 過疎地域等の振興に要する経費 ア④とくしまで「住む」「働く」「繋がる」 集落再生事業 15,500
	地域振興 対策費	0	9,500	9,500	△9,500	皆減	
地方創生局 地方創生推進課 計		15,500	16,820	76,820	△1,320	92.2	

区 分	目 名	27 年 度	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
地方創生局 地域振興課	計画調査費	0	0	1,500	0	-	
	地域振興 対策費	1,552	0	0	1,552	皆増	① 過疎等振興費 (1,552) 過疎対策の調査・検討に要する経費
地方創生局 地域振興課 計		1,552	0	0	1,552	皆増	
政策創造部 合 計		17,052	16,820	128,320	232	101.4	

(3) 繰越明許費の状況

① 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
計画調査費	108,500	地域活性化・地域住民生活等緊急支援 (理由) 計画等に関する諸条件 108,500
政策創造部計	108,500	

(4) 重点事業

① 過疎対策の推進

過疎地域等の振興を図るため、地域の実情に応じた過疎対策事業の円滑な推進に努める。

② 個性豊かで魅力ある地域づくりの推進

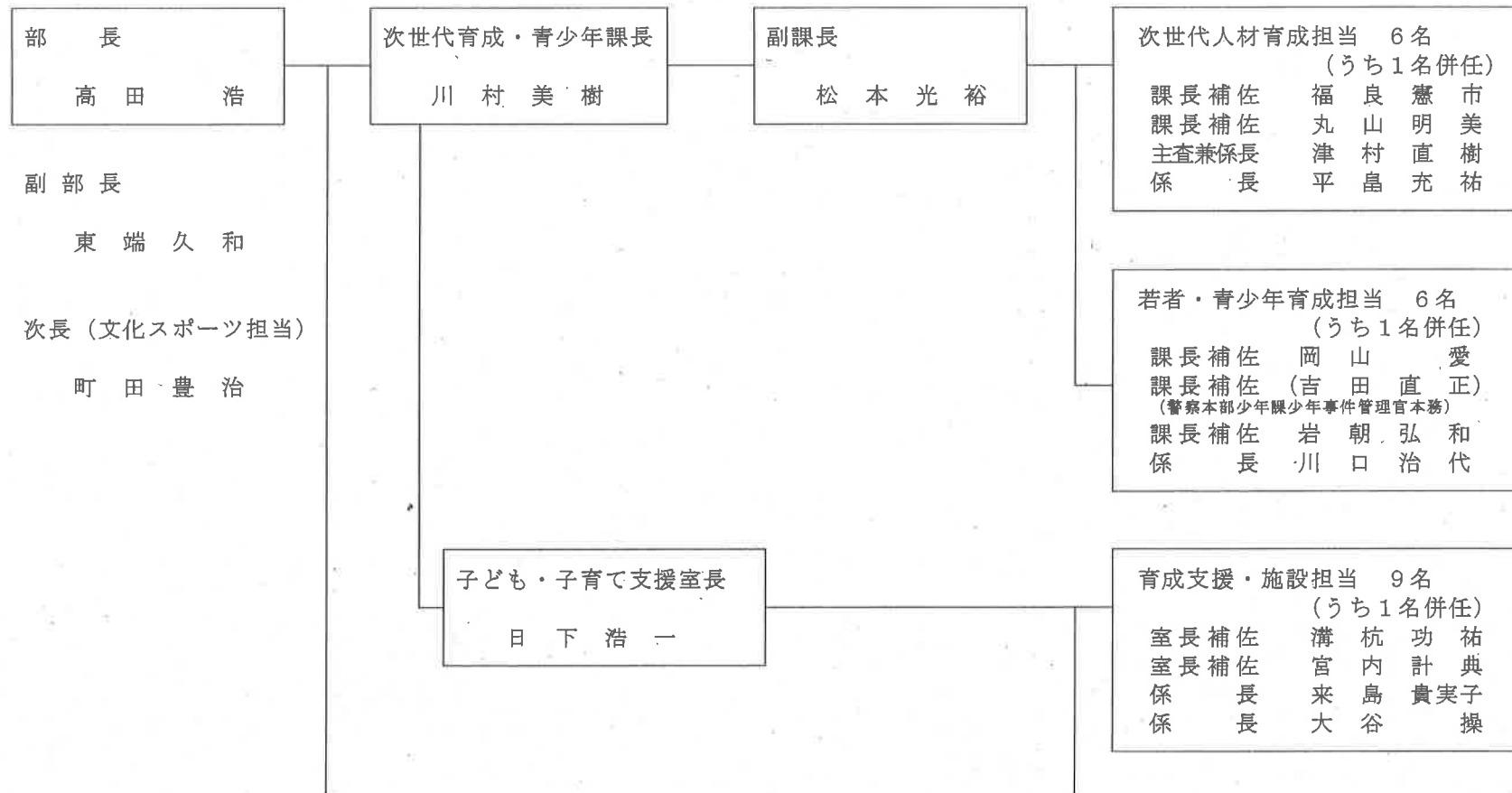
個性豊かで魅力ある地域社会を実現するため、県と市町村などが連携し、移住・交流の促進を図るとともに、「とくしま集落再生プロジェクト」を推進する。

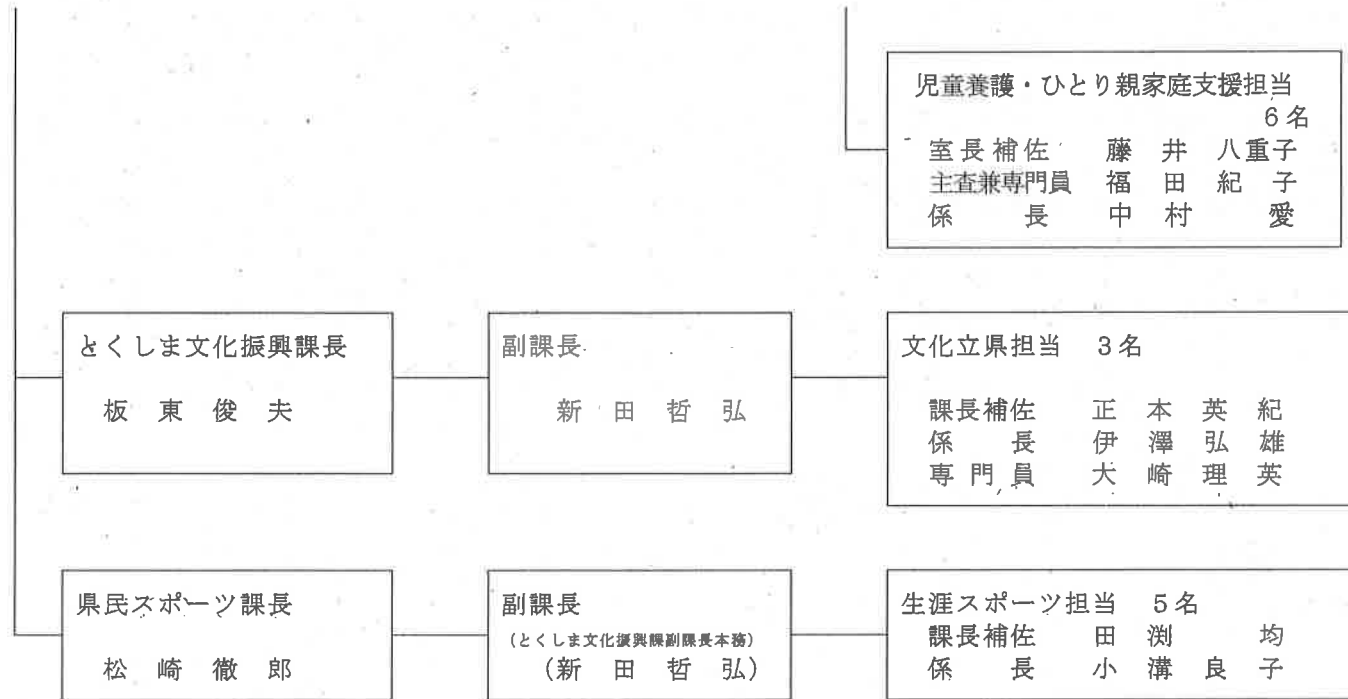
4 県民環境部

(1) 組織図及び事務分掌

① 組織図

担当職員数 45名（うち1名兼務，3名併任）





② 事務分掌

○ 次世代育成・青少年課

課長
副課長

川村美樹
松本光裕

担当名	分掌事務	担当者名
次世代人材育成担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 女性活躍・次世代育成戦略統括本部の運営に関する事 2 少子化対応県民会議及び少子化社会対策推進会議に関する事 3 徳島県次世代育成支援行動計画に関する事 4 少子化対策緊急強化基金に関する事 5 地域少子化対策推進協議会に関する事 6 子どもはぐくみ条例に関する事 7 地域少子化対策強化事業に関する事 8 日本創生のための将来世代応援知事同盟に関する事 9 四国少子化対策会議に関する事 10 子育て総合支援センターの運営に関する事 11 子ども会連合会に関する事 	<p>課長補佐 福良憲市 課長補佐 丸山明美 主査兼係長 津村直樹 係長 平島充祐</p>
若者・青少年育成担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 企業・団体婚活支援ネットワーク推進事業に関する事 2 きらめき縁結び応援事業に関する事 3 心ときめく地域婚活支援事業に関する事 4 ライフプランセミナーに関する事 	<p>課長補佐 岡山愛 課長補佐 (吉田直正) <small>(兼常本部少年課少年事件管理官本務)</small> 課長補佐 岩朝弘和 係長 川口治代</p>

○ 子ども・子育て支援室

室 長

日 下 浩 一

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
育成支援・施設担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 子ども・子育て支援新制度に関する事 2 社会福祉法人・児童福祉施設の運営指導 3 保育関係団体等の運営指導 4 安心こども基金に関する事 5 保育所の運営指導に関する事 6 認可外保育施設の指導監督に関する事 7 保育所・認定こども園の設置・認可等に関する事 8 放課後児童健全育成事業（放課後子ども総合プラン）に関する事 9 保育士等の人材確保、養成に関する事 	<p>室長補佐 溝 杭 功 祐 室長補佐 宮 内 計 典 係 長 来 島 貴実子 係 長 大 谷 操</p>
児童養護・ひとり親家庭支援担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 こども女性相談センター（児童相談）及び徳島学院の運営指導 2 児童福祉施設（児童養護施設，乳児院，母子生活支援施設，助産施設）及びファミリーホームの運営指導（法人の運営指導を含む） 3 母子父子寡婦福祉団体等の運営指導 4 児童虐待防止対策の総合調整 5 子どもの貧困対策の総合調整 6 母子世帯小口資金貸付金に関する事 7 ひとり親家庭等医療費助成事業に関する事 8 ひとり親家庭等自立促進に関する事 9 母子・父子自立支援員の指導に関する事 10 児童扶養手当に関する事 	<p>室長補佐 藤 井 八重子 主査兼専門員 福 田 紀 子 係 長 中 村 愛</p>

○ とくしま文化振興課

課長
副課長

板東俊夫
新田哲弘

担当名	分掌事務	担当者名
文化立県担当	1 文化振興に係る総合的な企画及び調整に関すること 2 文化団体の育成・指導に関すること	課長補佐 正本英紀 係長 伊澤弘雄 専門員 大崎理英

○ 県民スポーツ課

課長
副課長

松崎徹郎
(とくしま文化振興課副課長本務) (新田哲弘)

担当名	分掌事務	担当者名
生涯スポーツ担当	1 生涯スポーツの総合企画及び推進に関すること 2 広域スポーツセンター事業に関すること 3 蔵本公園等の維持管理業務等に関すること	課長補佐 田淵均 係長 小溝良子

(2) 平成27年度当初予算の状況

① 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
次世代育成 ・青少年課	計画調査費	0	0	130,000	0	-	
	児童福祉 総務費	3,018,469	3,832,111	4,455,812	△813,642	78.8	① 児童福祉法等施行事務費 (1,746,167) ア 児童手当市町村補助金 1,726,000 ② 児童虐待防止等対策費 (34,885) ア 児童虐待対応強化事業費 6,077 イ 児童家庭支援センター運営事業 11,544 ウ 児童虐待防止等連携事業 606 エ “STOP児童虐待”児童相談所体制強化事業 11,593 オ 身元保証人確保対策事業費 60 カ 未成年後見人支援事業 1,005 キ ㊦退所児童アフターケア事業 4,000 ③ 児童福祉振興費 (2,453) 保育士の資格登録に要する経費 ④ 児童健全育成対策費 (617,177) 地域全体で子育て家庭の支援を促進するための経費 ア 放課後児童対策事業費 486,054 イ 地域少子化対策強化事業 42,840 (ア)㊦徳島攻めの婚活支援事業 16,000 (イ)ママと赤ちゃんの健やか相談事業 5,000 (ウ)イクメンワーアッププロジェクト 11,840 (エ)市町村補助金 10,000 ウ ㊦はぐくみ情報発信強化事業 2,000 エ 子育て総合支援センター運営費 7,756 オ 家族・地域のきずな連携事業 80 カ 地域の子育て力アップ事業 389 キ ㊦放課後子ども総合プラン推進事業 76,257

(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
							⑤ 保育事業振興費 (29,177) ア ㊦保育人材確保等推進事業 29,177 ⑥ 特別保育対策費 (492,213) 地域の実情に即した多様な保育サービスの充実に要する経費 ア 保育対策等促進費補助金 206,908 イ 保育緊急確保事業費補助金 285,305 ⑦ 児童相談所費 (66,988) ア 里親委託推進・支援等事業 1,402 ⑧ 一時保護所費 (23,067) ⑨ 子育て支援臨時特別対策費 (6,342)
	児童措置費	3,035,701	2,688,546	2,646,459	347,155	112.9	① 児童保護措置費 (2,982,091) ア 児童福祉施設措置児童保護費負担金 2,982,091 ② 徳島学院費 (53,610)
	母子福祉費	994,735	1,004,596	895,710	△9,861	99.0	① 母子福祉等対策費 (88,525) 母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭及び寡婦の相談等の事業を実施するための経費 ア ひとり親家庭等医療費助成事業補助金 12,424 イ 母子世帯小口資金貸付金 1,100 ウ ひとり親家庭自立支援給付事業 23,508 エ ひとり親家庭等まご応援事業 20,009 オ ㊦ひとり親家庭就労専門支援事業 3,000 ② 児童扶養手当法施行費 (906,210) 父又は母と生計を共にしていない児童を養育している父又は母等に対し、手当を支給するための経費

(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
	児童福祉 施設費	0	314,857	1,013,639	△314,857	皆減	
次世代育成 ・青少年課 計		7,048,905	7,840,110	9,141,620	△791,205	89.9	
とくしま文化振興課	文化及び 文化財費	30,000	30,000	30,000	0	100.0	① 文化振興費 (30,000) 文化の振興に関する経費 ア とくしまきり芸術文化事業 30,000 地域で育んだ文化資源を活用した取り組みにより、県民の誇りや心豊かな暮らしを創出するとともに国内外との交流促進による地域の活性化を図る。
とくしま文化振興課 計		30,000	30,000	30,000	0	100.0	

(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
県民スポーツ課	体育振興費	14,664	14,415	18,418	249	101.7	① 県民総体育推進費 (14,664) 生涯スポーツの推進に要する経費 ア ㊦「自転車でつながる人・まち」づくりプロジェクト 2,750 県民の運動実施率向上や健康増進、観光・文化の振興等を図るため、県内サイクルスポーツイベントの充実と継続的な開催を実施し、「自転車王国とくしま」のブランドを発信する。 イ スポーツの力で地域活性化事業 11,914 誰もが健康で豊かな生活を送れる地域社会づくりを実現するため、「総合型地域スポーツクラブ」に対して多面的な支援を行うとともに、スポーツ活動を通して地域の諸課題を解決する創意工夫ある取組みを支援する。
県民スポーツ課計		14,664	14,415	18,418	249	101.7	
県民環境部 合 計		7,093,569	7,884,525	9,190,038	△790,956	90.0	

② 特別会計

(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度	前 年 度		比 較		摘 要
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
次世代育成 ・青少年課	母子父子 寡婦福祉 資金貸付金 特別会計	241,005	234,570	222,360	6,435	102.7	① 母子福祉資金貸付金 (210,943) 母子家庭の経済的自立の助成を図るための経費 ア 貸付金 150,000 イ 県償還金 40,168 ② 父子福祉資金貸付金 (15,005) 父子家庭の経済的自立の助成を図るための経費 ア 貸付金 15,000 ③ 寡婦福祉資金貸付金 (15,057) 寡婦の経済的自立の助成を図るための経費 ア 貸付金 15,000
県民環境部 合 計		241,005	234,570	222,360	6,435	102.7	

(3) 繰越明許費の状況

① 一般会計

(単位：千円)

科目 (目)	繰越額	事業名及び繰越理由
次世代育成・青少年課	130,000	地域活性化・地域住民生活等緊急支援費 (理由) 計画等に関する諸条件 130,000
	833,011	児童福祉施設整備事業費 (理由) 計画等に関する諸条件 833,011
県民環境部計	963,011	

(4) 重点事業

① 次世代育成支援対策の推進

- ア 「第2期徳島はぐくみプラン」に基づき、「子どもたちを大切に育み、子育ての喜びを分かち合える徳島」を目指し、少子化対策をより一層強化するため、結婚、妊娠・出産、子育てまでの一貫した切れ目のない支援を実施する。
- イ 本年4月から本格施行された「子ども・子育て支援新制度」を円滑に実施するため、市町村との緊密な連携の下、待機児童解消に向けた保育士確保や「小一の壁」の打破に向けた「放課後子ども総合プラン」の着実な推進など、地域の実情や子育て家庭の多様なニーズに応じた子育て環境の向上に努める。
- ウ 増加する児童虐待問題に対応するため、こども女性相談センターの体制強化や広報・啓発事業などを実施するほか、虐待の早期発見・早期対応を図るため、関係機関からなる市町村要保護児童対策地域協議会の活動を推進するとともに、県レベルでの要保護児童対策協議会を活用し、関係機関相互の連携強化を図る。
- エ 「徳島県ひとり親家庭等自立促進計画」に基づき、ひとり親が仕事と子育てを両立しながら自立し、子どもが将来に希望を持って健やかに成長できる環境づくりに向けて、就業及び生活面における幅広い施策を総合的に推進する。

② 文化の振興

全国初二度の国民文化祭の成果を活かし、「文化の力によるまちづくり」を理念に、「あわ文化の創造・発信・活用」をさらに推し進めるため、とくしまきらり芸術文化事業を展開する。

③ 生涯スポーツの推進

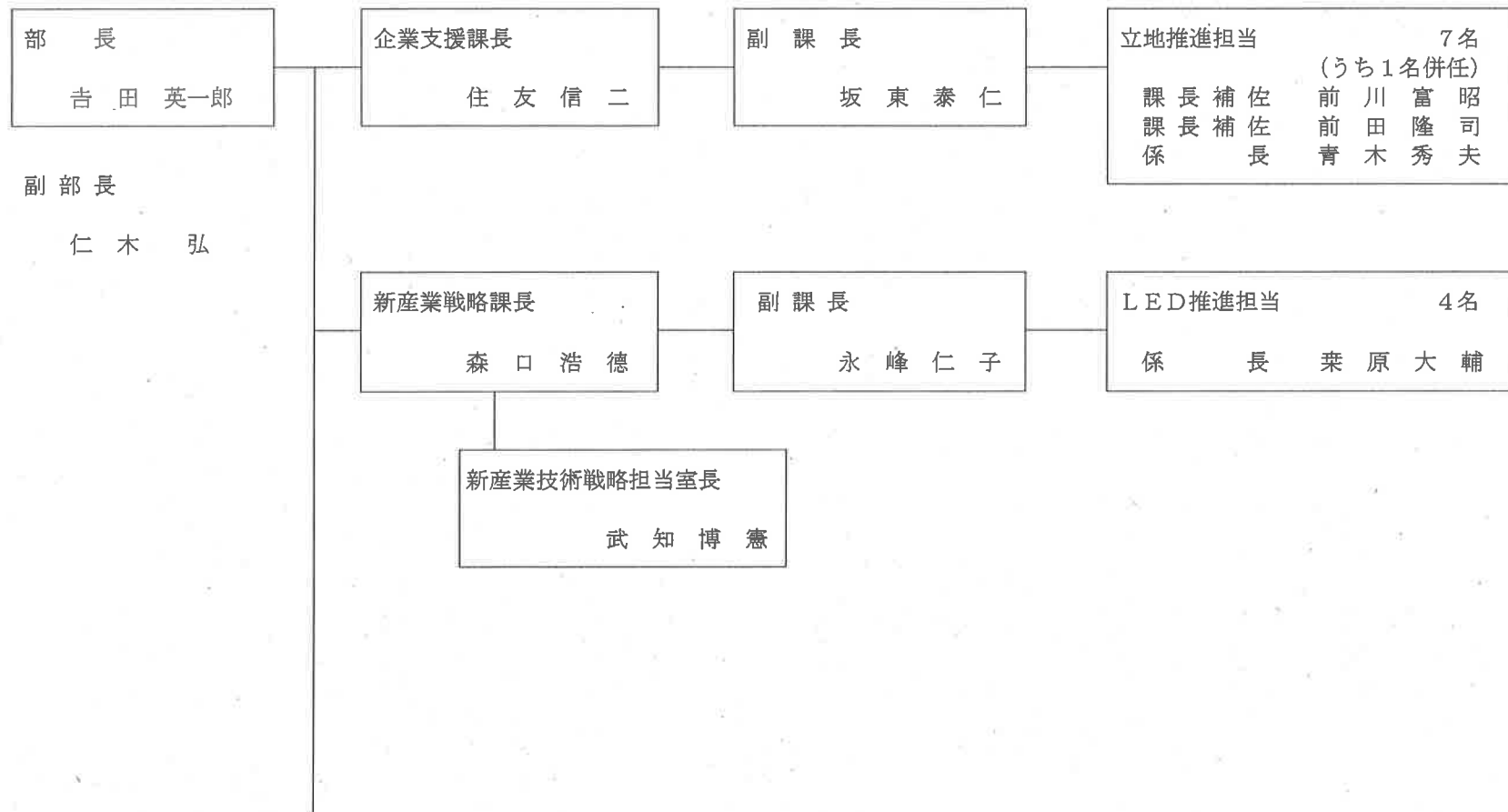
県民がそれぞれのライフステージに応じてスポーツに親しみ、健康で豊かな人生を送ることができる「生涯スポーツ社会」の実現を図るため、地域における生涯スポーツの核となる「総合型地域スポーツクラブ」の普及に努めるとともに、指導者の養成や機能強化を図る。
また、スポーツに親しむきっかけづくりのため、県民参加型のスポーツイベントを開催し、幅広いスポーツ活動の促進を図る。

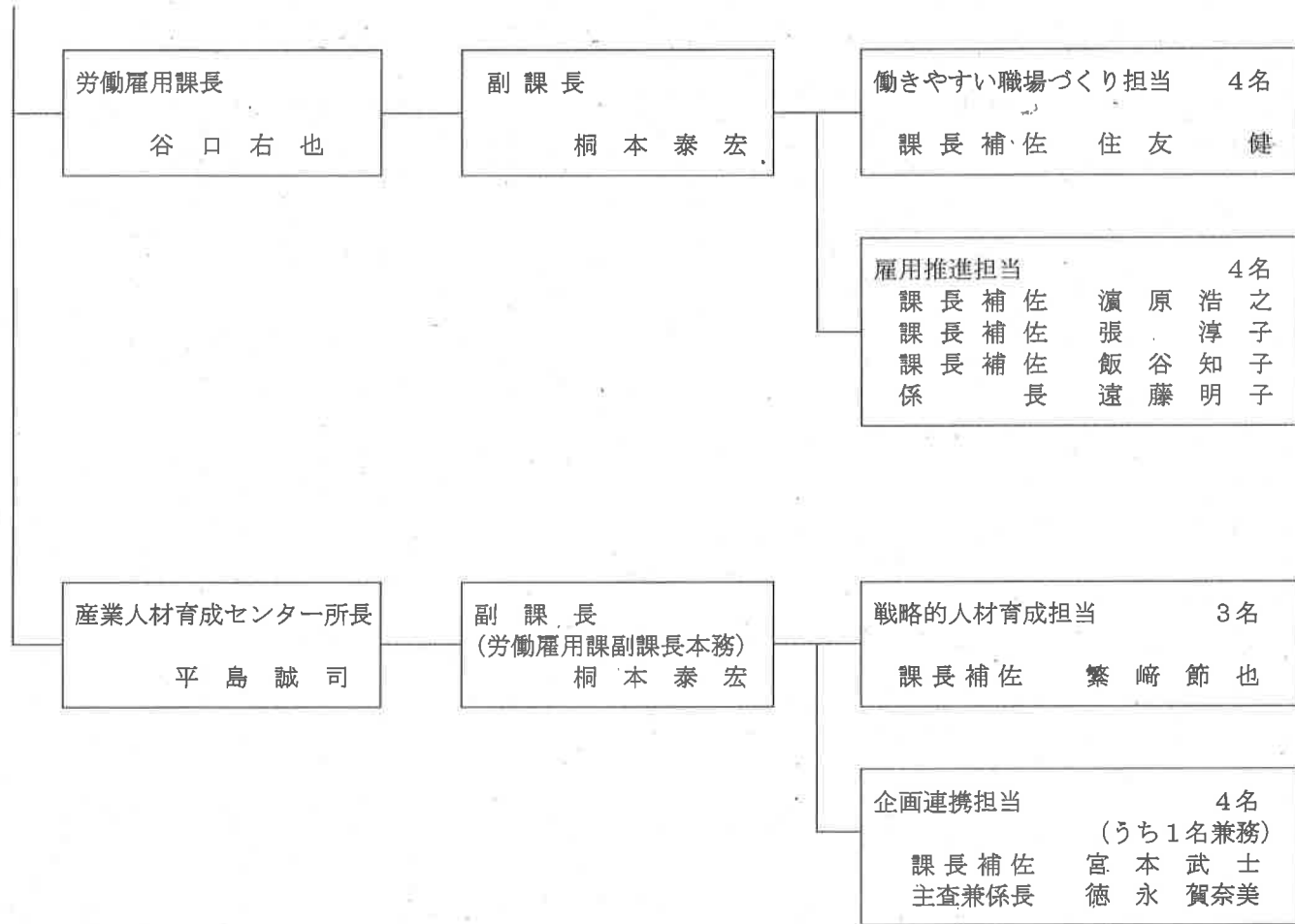
5 商工労働観光部

(1) 組織図及び事務分掌

① 組織図

担当職員数36名（うち1名併任、1名兼務）





② 事務分掌

○ 企業支援課

課長 住友信二
副課長 坂東泰仁

担当名	分掌事務	担当者名
立地推進担当	1 企業立地の推進に関すること	課長補佐 前川富昭 課長補佐 前田隆司 係長 青木秀夫

○ 新産業戦略課

課長 森口浩徳
新産業技術戦略担当室長 武知博憲
副課長 永峰仁子

担当名	分掌事務	担当者名
LED推進担当	1 農商工連携の推進に関すること	係長 栗原大輔

○ 労働雇用課

課長 谷口 右也
副課長 桐本 泰宏

担当名	分 掌 事 務	担 当 者 名
働きやすい職場づくり担当	1. 働きやすい職場づくりに関する事 2. 働く女性の活躍推進に関する事 3. テレワークの推進に関する事 4. 勤労者に対する融資制度に関する事	課長補佐 住友 健
雇用推進担当	1. UIJターン対策事業に関する事 2. シルバー人材センターに関する事	課長補佐 濱原 浩之 課長補佐 張 淳子 課長補佐 飯谷 知子 係長 遠藤 明子

○ 産業人材育成センター

所長 平島 誠司
副課長 桐本 泰宏

担当名	分 掌 事 務	担 当 者 名
戦略的人材育成担当	1. ものづくりふれあい事業に関する事	課長補佐 繁崎 節也
企画連携担当	1. 施設内訓練に関する事	課長補佐 宮本 武士 主査兼係長 徳永 賀奈美

(2) 平成27年度当初予算の状況

① 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
企業支援課	計画調査費	0	0	10,000	0		
	産業立地 対策費	1,301,000	1,051,000	1,051,000	250,000	123.8	① 中小企業・雇用対策事業特別会計繰出金 (1,301,000)
企業支援課 計		1,301,000	1,051,000	1,061,000	250,000	123.8	
新産業戦略課	計画調査費	0	0	18,000	0		
新産業戦略課 計		0	0	18,000	0		

区 分	目 名	27 年 度	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
労働雇用課	計画調査費	0	0	41,000	0		
	労政総務費	650,000	650,000	654,500	0	100.0	① 中小企業・雇用対策事業特別会計繰出金 (650,000)
	雇用促進費	8,000	9,542	9,042	△1,542	83.8	① 中高年齢失業者等雇用促進費 (8,000) シルバー人材センターに対する補助等に要する経費
労働雇用課 計	658,000	659,542	704,542	△1,542	99.8		
産業人材 育成センター	職業能力 開発校費	2,500	0	0	2,500	皆 増	①② テクノスクール・デュアル訓練事業 (2,500) 県立テクノスクールにおける職業体験や産業界と 連携した現場作業訓練に要する経費
産業人材 育成センター 計		2,500	0	0	2,500	皆 増	
商工労働観光部 合 計		1,961,500	1,710,542	1,783,542	250,958	114.7	

② 特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	27 年 度	前・年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
企業支援課	中小企業・ 雇用対策事業 特別会計	1,301,000	1,051,000	1,051,000	250,000	123.8	① 企業立地促進事業費 (1,151,000) ア 企業立地促進事業費補助金 1,150,000 県内に立地する企業に対する助成 イ ふるさとクリエイティブ・SOHO事業者誘致 事業補助金 1,000 県外在住のクリエイティブ事業者等が県内過疎 地域に開設する事業所等に対する助成 ② 情報通信関連事業立地促進費 (150,000) 県内に立地するコールセンター等に対する助成
企業支援課 計		1,301,000	1,051,000	1,051,000	250,000	123.8	
新産業戦略課	中小企業・ 雇用対策事業 特別会計	1,500	0	0	1,500	皆 増	①⑩新市場を拓く農商工連携モデル創出事業 (1,500) 地域資源を活かした6次産業化の推進や農商工連 携によるジャパンブランドの創出を図るために要す る経費
新産業戦略課 計		1,500	0	0	1,500	皆 増	

区 分	会 計 名	27 年 度	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
労働雇用課	中小企業・ 雇用対策事業 特別会計	1,310,817	1,311,572	1,310,872	△755	99.9	① 次世代育成支援のための職場環境整備事業 (5,039) 一般事業主行動計画の策定等を支援し、働きやすい職場環境の整備に要する経費 ② 働き輝く！とくしまづくり応援事業 (1,850) ワーク・ライフ・バランスの推進等に要する経費 ③ 「働くパパママ」就業促進事業 (928) はぐくみ支援企業の認証・表彰等に要する経費 ④ ④ 未来の若い力育成・確保事業 (3,000) 雇用のミスマッチによる若者の早期離職の防止及び県外大学生等のUIJターン就職の促進に要する経費 ⑤ 阿波っ子すくすくはぐくみ資金貸付金 (650,000) 子育てを行う勤労者の教育資金等の低利融資に要する経費 ⑥ 一般会計繰出金 (650,000)
労働雇用課 計		1,310,817	1,311,572	1,310,872	△755	99.9	
商工労働観光部 合 計		2,613,317	2,362,572	2,361,872	250,745	110.6	

(3) 繰越明許費の状況

① 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
計画調査費	69,000	地域活性化・地域住民生活等緊急支援費 (理由) 計画等に関する諸条件 69,000
商工労働観光部 計	69,000	

② 特別会計

ア 中小企業・雇用対策事業特別会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
中小企業・雇用対策事業費	20,000	企業立地促進事業費 (理由) 計画等に関する諸条件 20,000
商工労働観光部 計	20,000	

(4) 債務負担行為の状況

① 特別会計

ア 中小企業・雇用対策事業特別会計

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
企業立地促進事業に係る補助金交付指令 (平成27年度事業分)	2,000,000			自 平成28年度 至 平成35年度	2,000,000			2,000,000	

(5) 重点事業

① 地域資源を活用した産業振興

- ア 市町村等と連携した企業誘致プロモーション活動などの実施により、本県の優れた立地環境をPRするとともに、誘致ターゲットを絞り、本県独自のオーダーメイド型企业誘致を推進する。さらに、税制改正を踏まえた本県への本社機能の誘致を推進するなど、戦略的に企業誘致を推進し、地方創生の実現に向け、積極的に取り組む。
- イ 本県の豊富で良質な農林水産物と中小企業が有する高いものづくり技術等が連携した、新商品・新技術開発や販路拡大等を積極的に支援するとともに、高品質・高生産を目指した先端モデル農業の検討を行い、農商工連携による新たな事業創出を促進する。

② 仕事と家庭の両立と人材の育成・確保

- ア 育児や介護等による離職防止や働きやすい職場環境の整備のため、ICTを活用したテレワークをはじめとする多様な働き方を推進する。
- イ 仕事と家庭の両立に取り組む企業等を認証・表彰するとともに、「働く女性応援ネットワーク会議」により、女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの推進を図る。
- ウ 成長段階に応じた「職業観の育成」を図るため、県立テクノスクールにおいて、小学生の職業疑似体験や中学生の訓練体験を実施する。また、高等学校や、就職支援協定を締結した県外大学と連携したインターンシップを促進する。
- エ 勤労者向け協調融資制度において、子育てに係る教育資金などの支援を行い、勤労者の経済的負担の軽減を図る。

③ 高齢者の就業機会の確保・提供

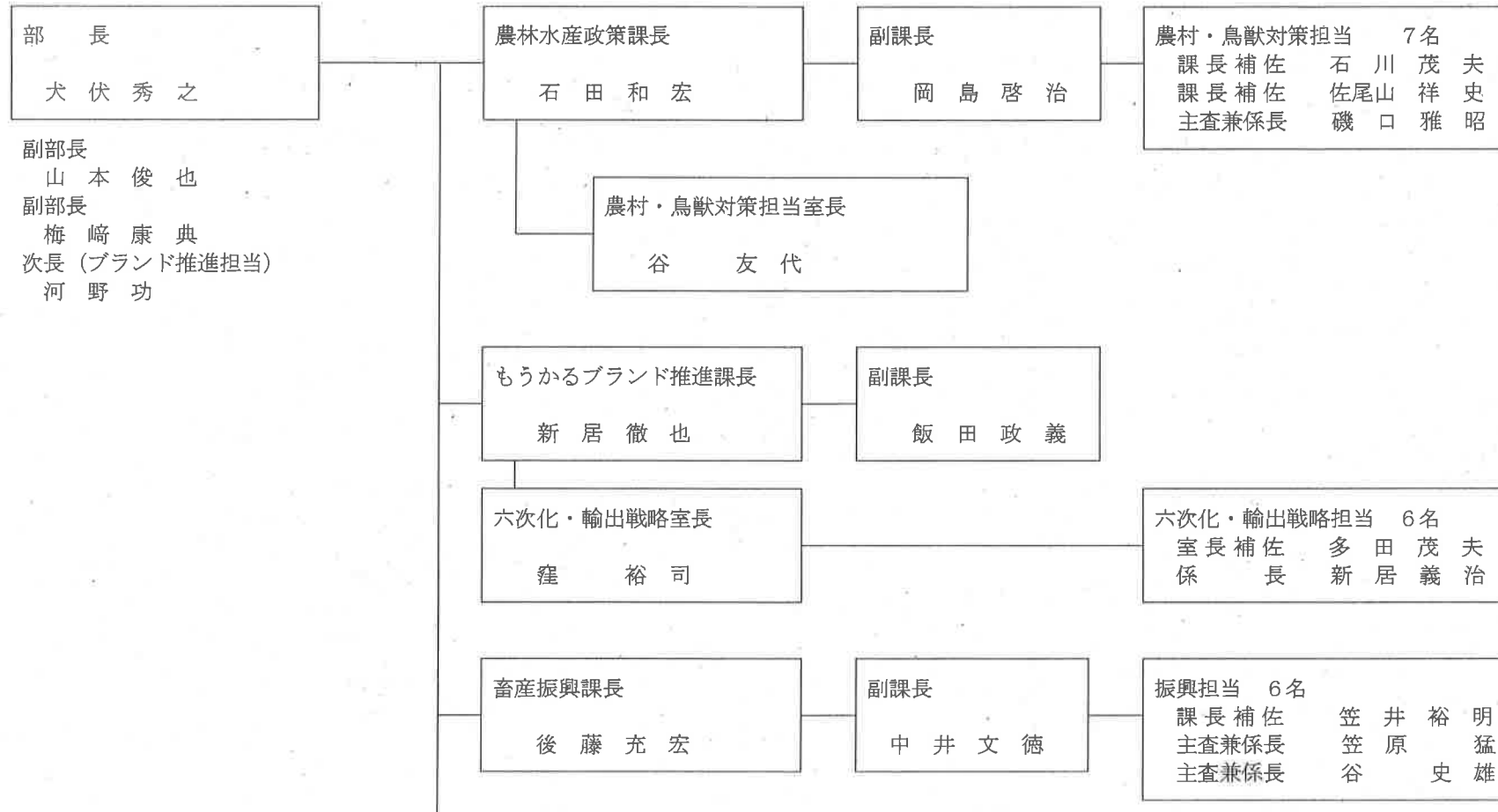
シルバー人材センターの活性化により、働く意欲を持つ高齢者の就業機会の確保・提供を行う。

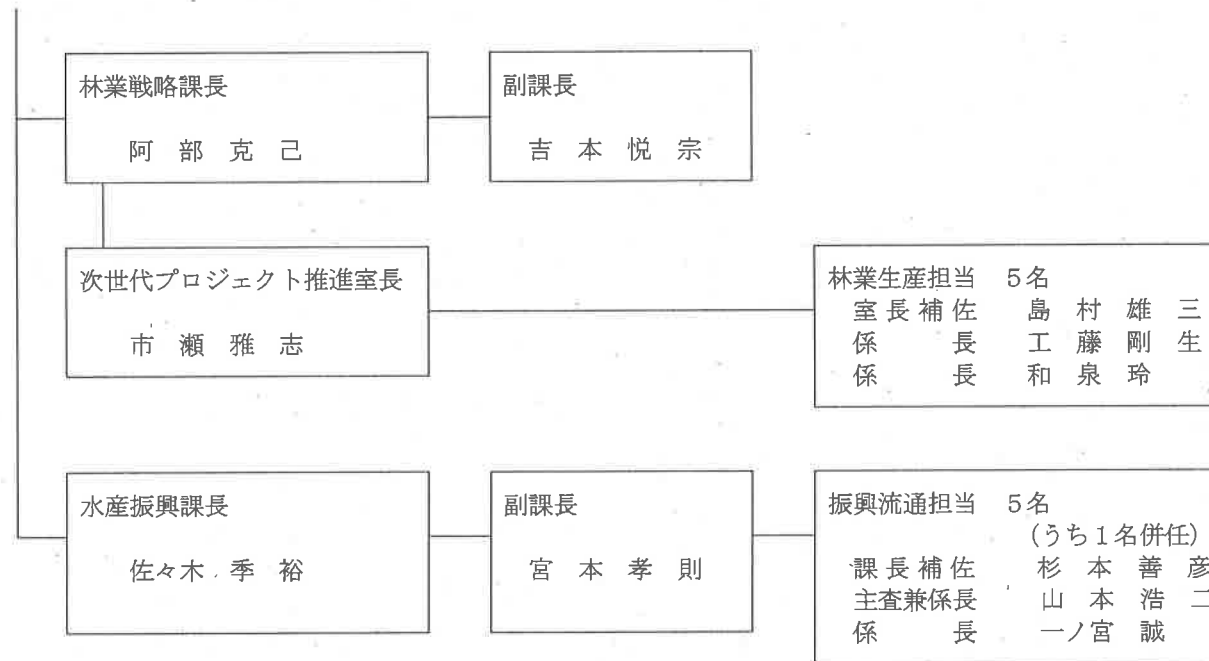
5 農林水産部

(1) 組織図及び事務分掌

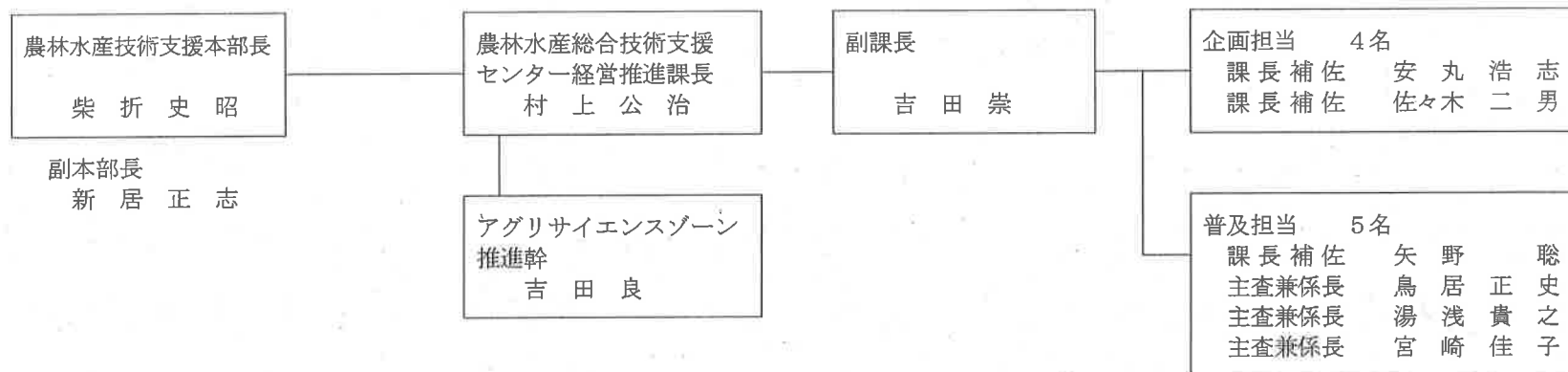
① 組織図

担当職員数 76名 (うち1名兼任)

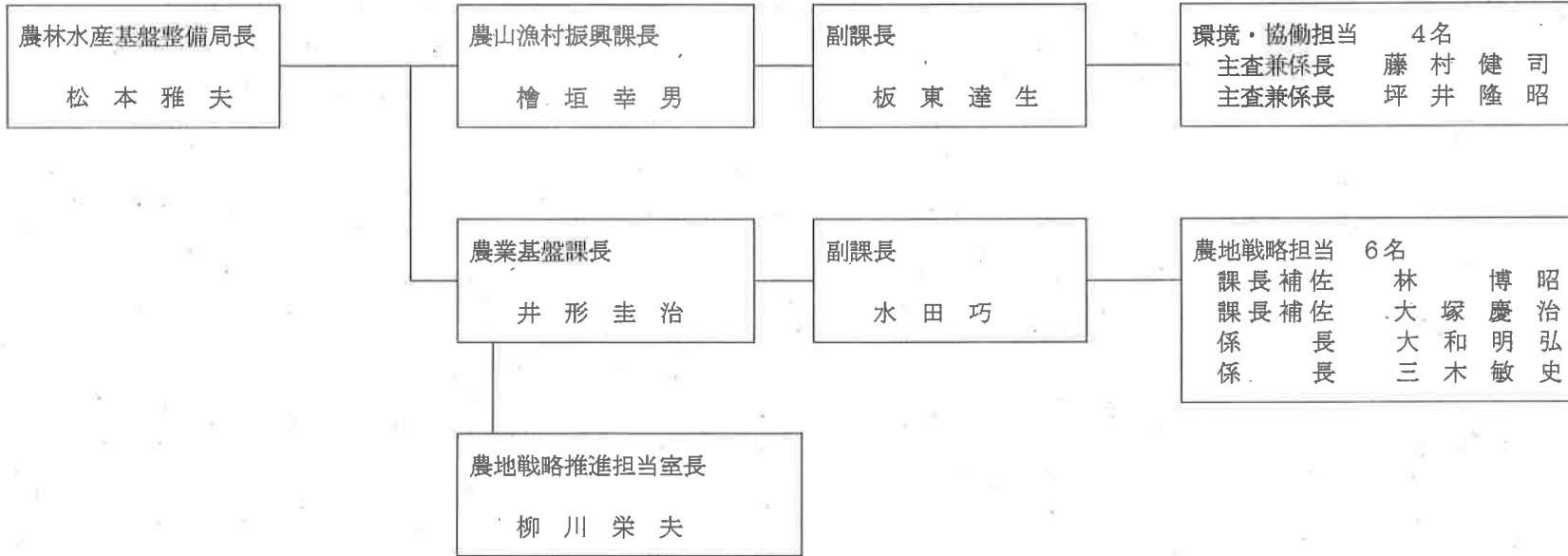




(農林水産技術支援本部 (農林水産総合技術支援センター))



(農林水産基盤整備局)



② 事務分掌

○ 農林水産政策課

課長 石田和宏
 農村・鳥獣対策担当室長 谷友代治
 副課長 岡島啓治

担当名	分掌事務	担当者名
農村・鳥獣対策担当	1. 鳥獣被害対策の推進に関する事。 2. 中山間地域等の振興対策に関する事。	課長補佐 石川茂夫 課長補佐 佐尾山祥史 主査兼係長 磯口雅昭

○ もうかるブランド推進課六次化・輸出戦略室

課長 新居徹也
 室長 窪裕司
 副課長 飯田政義

担当名	分掌事務	担当者名
六次化・輸出戦略担当	1. 6次産業化の推進に関する事。 2. 6次産業化に係るプロモーションの支援に関する事。 3. 6次産業化に係る商品開発の支援に関する事。 4. 6次化製品の販路開拓の支援に関する事。	室長補佐 多田茂夫 係長 新居義治

○ 畜産振興課

課長
副 課

後藤 充 宏
中 井 文 徳

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
振 興 担 当	1. 酪農・肉用牛・養豚・養鶏・養蜂の振興に関すること。	課長補佐 笠 井 裕 明 主査兼係長 笠 原 猛 主査兼係長 谷 史 雄

○ 林業戦略課次世代プロジェクト推進室

課長
副 課 室

阿部 克 己
市 瀬 雅 志
吉 本 悦 宗

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
林 業 生 産 担 当	1. 林業労働力の育成確保に関すること。	室長補佐 島 村 雄 三 係 長 工 藤 剛 生 係 長 和 泉 玲

○ 水産振興課

課長
副 課

佐々木 季 裕
官 本 孝 則

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
振 興 流 通 担 当	1. 漁業生産の担い手確保・育成に関すること。	課長補佐 杉 本 善 彦 主査兼係長 山 本 浩 二 係 長 一ノ宮 誠

○ 農林水産総合技術支援センター経営推進課

課 長 村 上 公 治
 アグリサイエンスゾーン推進幹 吉 田 良 典
 副 課 長 吉 田 崇

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
企 画 担 当	1. 林業の担い手を育成する技術研修に関する事。	課長補佐 安丸浩志
	2. 水産研究課美波庁舎の整備に関する事。	課長補佐 佐々木二男
普 及 担 当	1. 農業人材の育成に関する事。 2. 新規就農支援対策に関する事。 3. 農業分野における労働力の確保に関する事。	課長補佐 矢野 聡
		主査兼係長 鳥居正史
		主査兼係長 湯浅貴之
		主査兼係長 宮崎佳子

(農林水産基盤整備局)

○ 農山漁村振興課

課 長 檜 垣 幸 男
 副 課 長 板 東 達 生

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
環 境 ・ 協 働 担 当	1. 中山間ふるさと・水と土保全対策事業に関する事。	主査兼係長 藤村健司
		主査兼係長 坪井隆昭

○ 農業基盤課

課 長
農地戦略推進担当室長
副 課 長

井 形 圭 治
柳 川 栄 夫
水 田 巧

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
農地戦略担当	1. 遊休農地対策に関すること。	課長補佐 林 博 昭 課長補佐 大 塚 慶 治 係 長 大 和 明 弘 係 長 三 木 敏 史

(2) 平成27年度当初予算の状況

① 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
農林水産政策課	農業総務費	165,500	175,200	285,146	△9,700	94.5	① 農作物鳥獣被害防止対策費 (159,000) ア 鳥獣被害防止総合対策事業 145,000 イ 鳥獣被害予防対策等推進事業 9,000 ウ 「阿波地美栄」等地域資源化促進事業 5,000 ② 農村振興対策費 (6,500) ア 農山漁村(むら)の仕事・暮らし体験支援事業 6,500
	山村振興対策事業費	36,502	333,900	313,661	△297,398	10.9	① 中山間振興事業費 (36,502) ア 中山間地域等直接支払推進事業費補助金 33,000 イ 都市農村共生・対流推進事業 2,500
農林水産政策課計		202,002	509,100	598,807	△307,098	39.7	

(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
もうかるブランド 推 進 課	計画調査費	0	0	40,000	0	—	
	園芸振興費	43,200	43,250	38,750	△50	99.9	① 園芸振興指導費 (43,200) ア 徳島6次産業化ネットワーク活動交付金事業 27,000 イ 「食の宝島とくしま」パワーアップ事業 14,000 ウ 徳島農林水産物高付加価値化推進事業 2,200
もうかるブランド 推 進 課 計		43,200	43,250	78,750	△50	99.9	
畜産振興課	畜産振興費	0	0	76,092	0	—	
畜産振興課 計		0	0	76,092	0	—	
林業戦略課	計画調査費	0	0	42,000	0	—	
	林業総務費	7,584	26,400	29,954	△18,816	28.7	① 林業労働対策費 (7,584) ア 森林施業プランナー・フォローアップ事業 1,184 イ 森林整備担い手対策基金事業費 6,000 ウ 新規事業者起業化サポート事業 400
林業戦略課 計		7,584	26,400	71,954	△18,816	28.7	

(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
水産振興課	計画調査費	0	0	20,000	0	-	
	水産業振興費	2,198	0	0	2,198	皆増	① 浅海内水面増殖対策費 (1,500) ア 内水面カワウ対策推進事業 1,500 ② 漁業生産の担い手確保・育成費 (698)
水産振興課 計		2,198	0	20,000	2,198	皆増	

(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
農林水産技術 支 援 本 部 (農林水産総合技術 支 援 センター)	計画調査費	0	0	94,000	0	—	
	農業総務費	402,894	318,149	509,657	84,745	126.6	① 就業機会創出支援費 (398,584) ア 「農業の魅力発信」就農コーディネート事業 984 イ ㊦農業ビジネス・エキスパート育成推進事業 5,730 ウ 新規就農総合支援事業 391,870 ② 農業改良企画費 (1,310) ア 援農隊マッチング支援事業 1,310 ③ 多様な担い手育成支援費 (3,000) ア ㊦集落営農組織設立加速化事業 3,000
	森林林業 研 究 費	4,742	4,742	4,023	0	100.0	① 農林水産総合技術支援センター運営費 (4,742) ア 林業技術研修事業費 4,742
	水産研究費	195,000	0	29,500	195,000	皆増	① 水産研究課美波庁舎整備事業費 (195,000) ア 水産研究課美波庁舎機能強化事業 195,000
農林水産技術 支 援 本 部 (農林水産総合技術 支 援 センター) 計		602,636	322,891	637,180	279,745	186.6	

(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
農 林 水 産 基 盤 整 備 局 農 山 漁 村 振 興 課	計画調査費	0	0	4,500	0	—	
	農業総務費	3,500	0	0	3,500	皆増	① 農村振興対策費 (3,500) ア ④すてきな農山漁村(むら)づくりプロジェクト事業 3,000 イ 農村振興対策推進費 500
	農地総務費	8,144	8,153	5,888	△9	99.9	① 中山間ふるさと・水と土保全対策費 (8,144)
農 林 水 産 基 盤 整 備 局 農 山 漁 村 振 興 課 計		11,644	8,153	10,388	3,491	142.8	
農 林 水 産 基 盤 整 備 局 農 業 基 盤 課	農地調整費	1,424	1,780	1,780	△356	80.0	① 農地保有合理化促進費 (1,424)
農 林 水 産 基 盤 整 備 局 農 業 基 盤 課 計		1,424	1,780	1,780	△356	80.0	
農 林 水 産 部 合 計		870,688	911,574	1,494,951	△40,886	95.5	

(3) 繰越明許費の状況

① 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
計画調査費	200,500	地域活性化・地域住民生活等緊急支援費 (理由) 計画等に関する諸条件 200,500
水産研究費	29,500	水産研究課美波庁舎整備事業費 (理由) 計画等に関する諸条件 29,500
農林水産部計	230,000	

(4) 債務負担行為の状況

① 一般会計

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	地方債	その他	
水産研究課美波庁舎機能強化事業工事請負契約	256,000			平成28年度	256,000		256,000		

(5) 重点事業

過疎地域の農林水産業の振興や農山漁村の活性化により、徳島版の地方創生の具現化を図るため、意欲ある担い手の育成・確保や地域資源を活かした特産品づくりなどを積極的に進めるとともに、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮や都市と農山漁村の交流を推進する。

① 地域資源を活用した産業振興

ア 地域の維持・活性化に資する経営感覚に優れた人材の育成・確保を図るため、青年就農給付金の活用、インターンシップやアグリビジネススクールの実施、森林施業に対するプランニング力の強化、就業希望者と農林水産業者等とのマッチング支援などを効果的に実施する。

イ 県産農林水産物の付加価値を高め、新たな需要を創出するため、生産者と流通関係事業者、食品加工事業者等と地域が連携した6次産業化や農工商連携に向けた取組みを支援する。

ウ 野生鳥獣による農作物等の被害防止を効果的に進めるため、侵入防止柵の整備やICTを活用した捕獲檻の導入、「鳥獣被害対策強化月間」における集中的な被害対策の実施など地域の取組みを支援する。

また、被害対策を担う人材や地域の見本となるモデル集落の育成、捕獲したシカなどを利活用する取組みなどを推進する。

② 農山漁村の維持・活性化

ア 耕作放棄地の発生防止や多面的機能の確保を図るため、中山間地域等直接支払制度などを効果的に活用し、地域の活性化に繋げる。

イ 農山漁村の活性化を図るため、農山漁村の持つ豊かな自然や「食」、歴史、文化等の魅力ある地域資源情報を発信するとともに、農山漁村を訪れる方々に農業体験活動を指導するグリーン（ブルー）・ツーリズムインストラクターの育成及び地域資源の観光、教育等への活用を促進し、都市と農山漁村との交流を推進する。

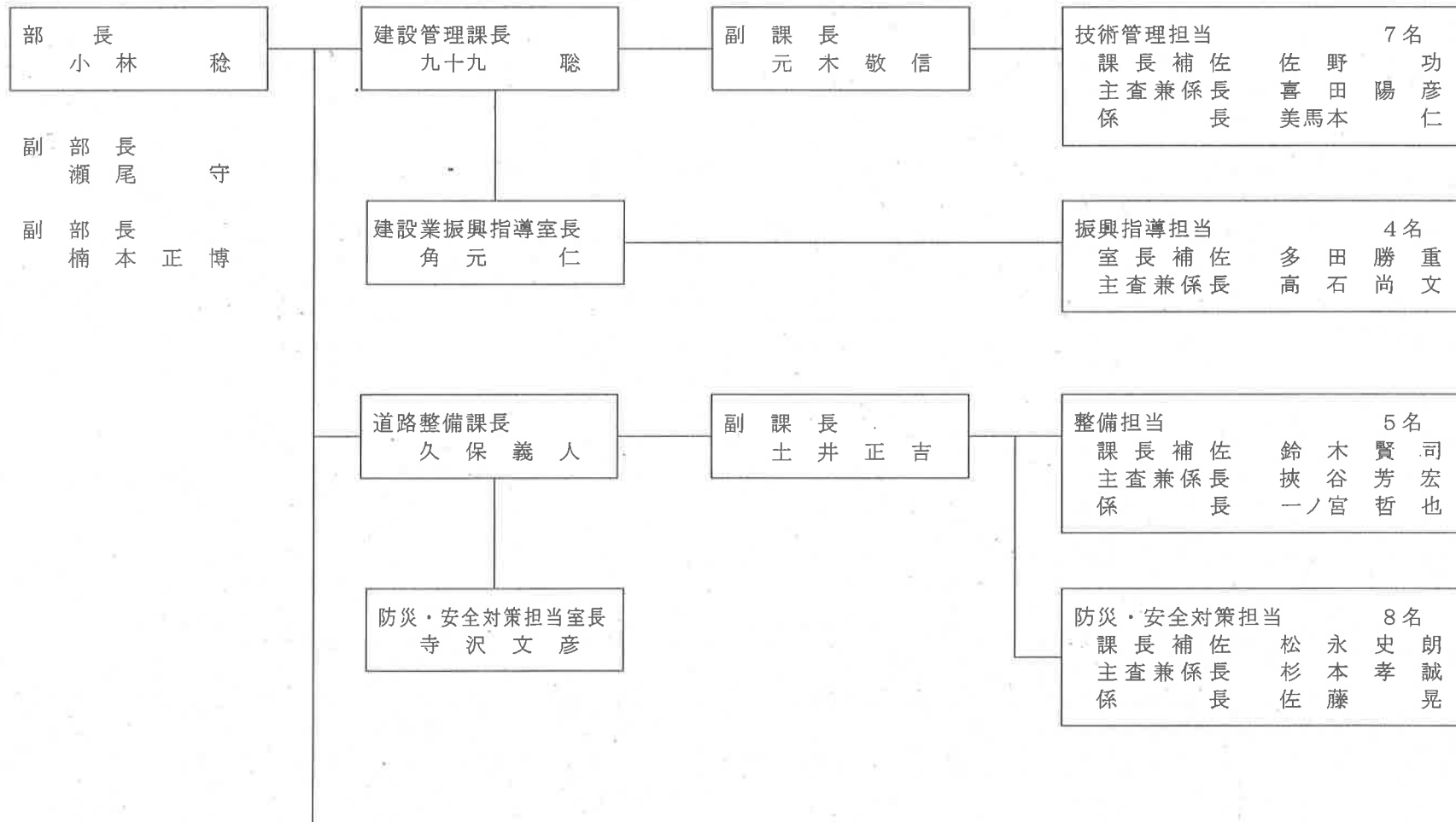
また、地域住民が目指す「すてきな農山漁村づくり」を進めるためのビジョンづくりなどを支援するとともに、農山漁村づくりに意欲のある人材の移住や就農・就業を促進する。

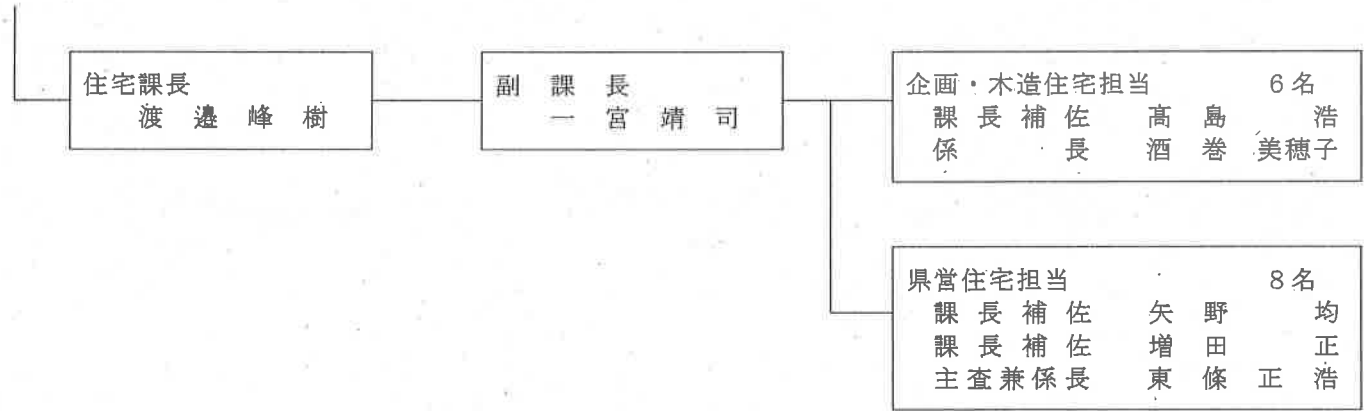
7 県土整備部

(1) 組織図及び事務分掌

① 組織図

担当職員数 56名





(運輸戦略局)



○ 建設管理課

課 副 長 九十九 聡
元 木 敬 信

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
技 術 管 理 担 当	1. 部に属する土木工事に係る技術及びユニバーサルデザインに関すること。	課 長 補 佐 佐 野 功 主 査 兼 係 長 喜 田 陽 彦 係 長 美 馬 本 仁

○ 建設業振興指導室

室 長 角 元 仁

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
振 興 指 導 担 当	1. 建設産業の振興及び担い手確保・育成に関すること。 2. 建設業者の指導及び監督に関すること。	室 長 補 佐 多 田 勝 重 主 査 兼 係 長 高 石 尚 文

○ 道路整備課

課 長 久 保 義 人
防 災 ・ 安 全 対 策 担 当 室 長 寺 沢 文 彦
副 課 長 土 井 正 吉

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
整 備 担 当	1. 中山間地域における道路整備に関すること。	課 長 補 佐 鈴 木 賢 司 主 査 兼 係 長 挾 谷 芳 宏 係 長 一ノ宮 哲 也
防 災 ・ 安 全 対 策 担 当	1. 交通安全対策事業に関すること。	課 長 補 佐 松 永 史 朗 主 査 兼 係 長 杉 本 孝 誠 係 長 佐 藤 晃 晃

○ 住 宅 課

課 副 課 長

渡 邊 峰 樹
一 宮 靖 司

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
企画・木造住宅担当	1. 高齢者の居住の安定確保に関する法律の施行に関する事。 2. 市町村の公営住宅整備事業等に関する事。	課長補佐 高 島 浩 係 長 酒 巻 美穂子
県営住宅担当	1. 県営住宅等の入退去事務に関する事。 2. 県営住宅等の建設工事に関する事。	課長補佐 矢 野 均 課長補佐 増 田 正 主査兼係長 東 條 正 浩

(運輸戦略局)

○ 交通戦略課

課 副 課 長

岡 本 泰 輔
赤 堀 良 信

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
総合交通政策担当	1. 公共交通機関の利用促進に関する事。	課長補佐 豊 田 孝 一 主査兼係長 村 上 宗 用 係 長 橋 本 貴 弘

(2) 平成27年度当初予算の状況

① 一般会計

区 分	目 名	27 年 度	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
住 宅 課	住宅建設費	2,840	2,900	2,900	△60	97.9	① 住宅対策推進費 (2,840) ア 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業 2,840 市町村が実施する高齢者向け優良賃貸住宅の供給を図る事業に要する経費
住 宅 課 計		2,840	2,900	2,900	△60	97.9	
運輸戦略局 交通戦略課	運輸交通 対策費	203,806	209,616	193,196	△5,810	97.2	① 地方バス路線対策費 (203,806) 地方バス路線の運行を維持し、地域住民の 輸送を確保するための補助に要する経費
運輸戦略局 交通戦略課 計		203,806	209,616	193,196	△5,810	97.2	
県土整備部 合 計		206,646	212,516	196,096	△5,870	97.2	

(3) 重点事業

① 公営住宅の供給

公営住宅の整備を推進するとともに適正な管理を行うことにより、住宅に困窮し、自力での確保が難しい高齢者、多子世帯等に対して、低廉な家賃の住宅供給に努める。

② 高齢者のための住まいづくりの推進

高齢者の生活特性に配慮した住宅の整備を図るため、サービス付き高齢者向け住宅の供給を促進する。

③ 生活バス路線の利用促進

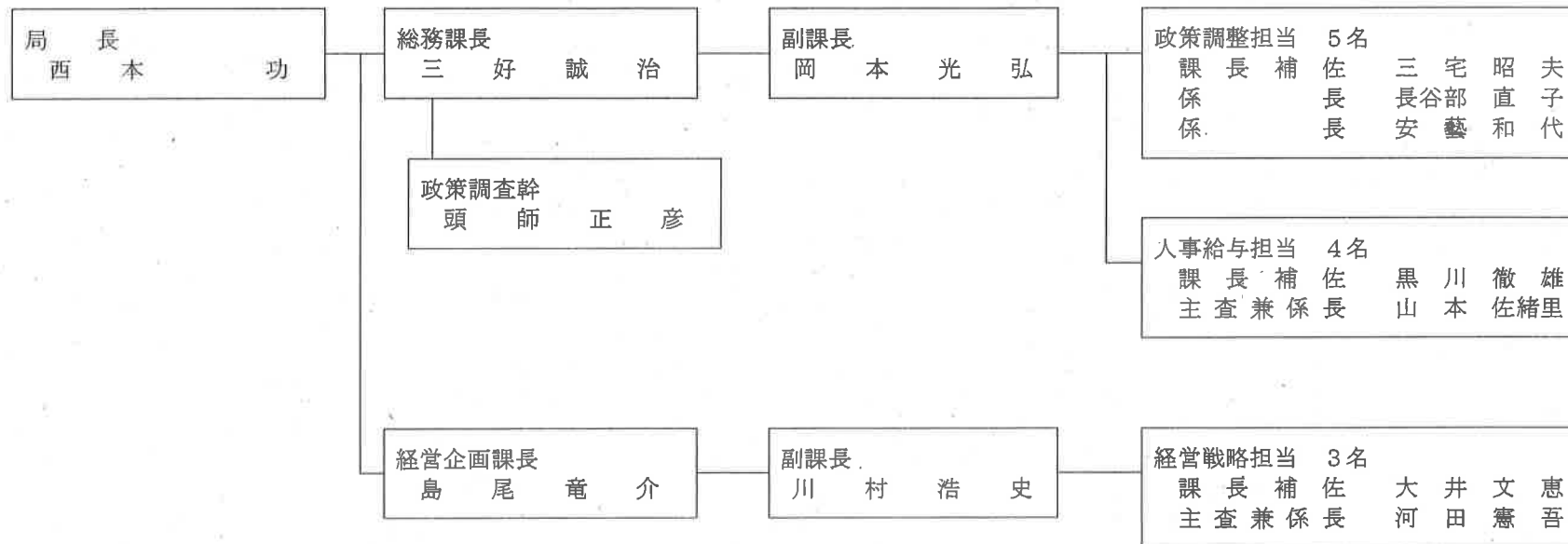
生活に密着した地方バス路線について、利用促進をはじめとする交通対策を実施する。

8 病院局

(1) 組織図及び事務分掌

① 組織図

担当職員数 18名



② 事務分掌

○ 総務課

課長 三好誠治
副課長 岡本光弘

担当名	分掌事務	担当者名
政策調整担当	1. へき地医療に関すること。	課長補佐 三宅昭夫 係長 長谷部直子
人事給与担当	1. 職員の人事に関すること。	課長補佐 黒川徹雄 主査兼係長 山本佐緒里

○ 経営企画課

課長 島尾竜介
副課長 川村浩史

担当名	分掌事務	担当者名
経営戦略担当	1. 病院事業の経営戦略に関すること。	課長補佐 大井文恵 主査兼係長 河田憲吾

(2) 重点事業

① 地域医療対策の推進

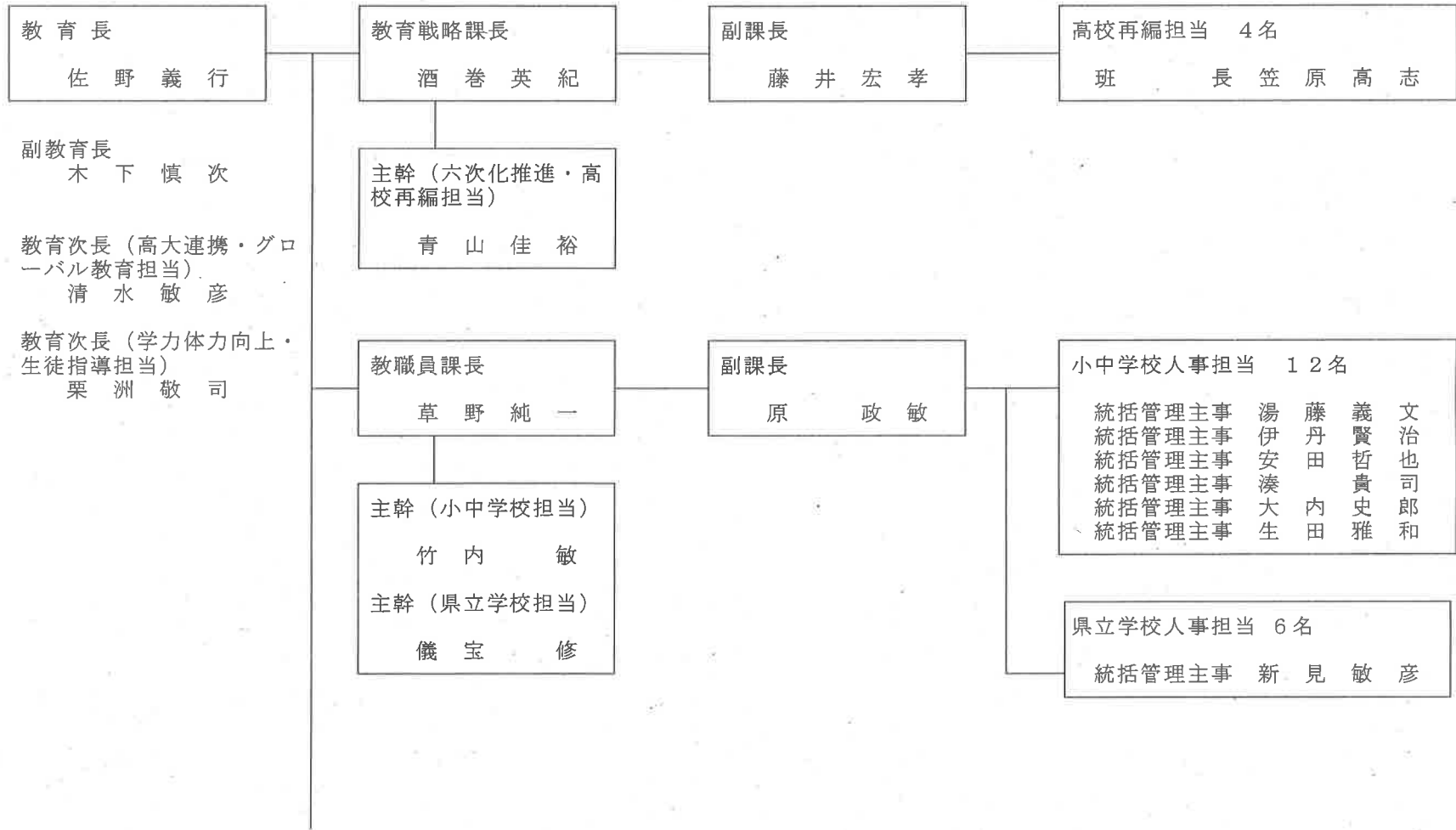
「徳島県病院事業経営計画」に基づき、担うべき医療機能の強化・向上を進めるとともに、地域特性に応じた魅力ある病院づくりに努め、「県民に支えられた病院として、県民医療の最後の砦となる」との、病院事業基本理念の実現を図る。

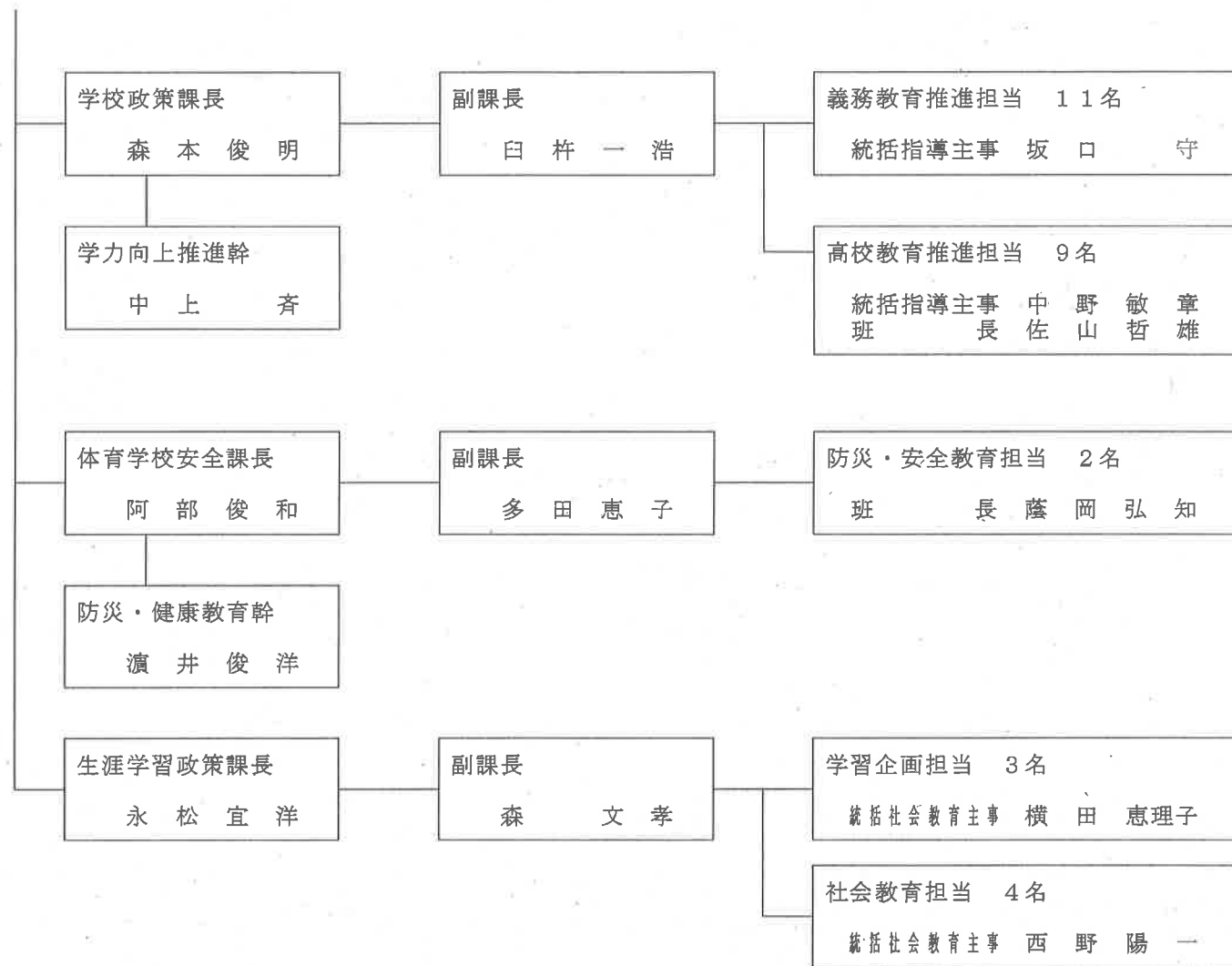
9 教育委員会

(1) 組織図及び事務分掌

① 組織図

担当職員数 70名





② 事務分掌

○ 教育戦略課

課長 酒巻英紀
 主幹(六次化推進・高校再編担当) 青山佳裕
 副課長 藤井宏孝

担当名	分掌事務	担当者名
高校再編担当	1. 高校再編に関すること。 2. 総合寄宿舍の再編整備に関すること。	班長 笠原高志

○ 教職員課

課長 草野純一
 主幹(小中学校担当) 竹内敏修
 主幹(県立学校担当) 儀宝政敏
 副課長 原政敏

担当名	分掌事務	担当者名
小中学校人事担当	1. 担当管区内学校管理運営，人事関係等に関すること。	統括管理主事 湯藤義文 統括管理主事 伊丹賢治 統括管理主事 安田哲也 統括管理主事 湊貴司 統括管理主事 大内史郎 統括管理主事 生田雅和
県立学校人事担当	1. 担当管区内学校管理運営，人事関係等に関すること。	統括管理主事 新見敏彦

○ 学校政策課

課長
学力向上推進幹
副課長

森本俊明
中上斉
臼杵一浩

担当名	分掌事務	担当者名
義務教育推進担当	1. 地域と連携した学校教育（小中）に関すること。	統括指導主事 坂口 守
高校教育推進担当	1. 地域と連携した学校教育（高校）に関すること。	統括指導主事 中野 敏章 班長 佐山 哲雄

○ 体育学校安全課

課長
防災・健康教育幹
副課長

阿部俊和
濱井俊洋
多田恵子

担当名	分掌事務	担当者名
防災・安全教育担当	1. 地域ぐるみの学校安全体制の推進に関すること。	班長 薩岡 弘知

○ 生涯学習政策課

課長
副課長

永松宜洋
森 文 孝

担当名	分掌事務	担当者名
学習企画担当	1. 生涯学習の企画調整及び推進に関すること。	統括社会教育主事 横田 恵理子
社会教育担当	1. 社会教育の企画調整及び推進に関すること。	統括社会教育主事 西野 陽一

(2) 平成27年度当初予算の状況

① 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
教育総務課	教育振興費	56,722	58,328	57,468	△1,606	97.2	① 総合寄宿舍管理費 (56,722) 県立高校総合寄宿舍の管理・運営に要する 経費 56,722
教育総務課	計	56,722	58,328	57,468	△1,606	97.2	
施設整備課	学校建設費	242,952	738,825	826,227	△495,873	32.9	① 高校施設整備事業費 (242,952) ア 県立高校総合寄宿舍耐震化等推進事業 242,952
施設整備課	計	242,952	738,825	826,227	△495,873	32.9	
教育戦略課	計画調査費	0	0	26,150	0	0	
教育戦略課	計	0	0	26,150	0	0	

(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
学 校 政 策 課	計画調査費	0	0	11,500	0	0	
	教育指導費	2,552	8,655	7,931	△6,103	29.5	① 指導諸費 (2,552) ア 学校指導費 2,552
学 校 政 策 課 計		2,552	8,655	19,431	△6,103	29.5	
体育学校安全課	保健体育 総務費	670	670	2,580	0	100.0	① 学校安全管理指導費 (670) ア 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 670
体育学校安全課 計		670	670	2,580	0	100.0	

(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
生涯学習政策課	計画調査費	0	0	54,000	0	0	
	社会教育 総務費	49,929	39,677	31,230	10,252	125.8	① 家庭教育支援費 (530) ア 家庭教育支援事業 150 イ ほのぼの家庭教育づくりプログラム事業 380 ② 青少年教育費 (48,386) ア 放課後子供教室推進事業 42,873 イ 地域ぐるみの学校支援事業 3,603 ウ 週末等の教育支援体制構築事業 1,910 ③ 成人教育費 (782) ア P T A 育成指導費 782 ④ 生涯学習推進費 (231) ア 生涯学習情報システム運営費 231
生涯学習政策課 計		49,929	39,677	85,230	10,252	125.8	
教育文化政策課	計画調査費	0	0	49,000	0	0	
教育文化政策課 計		0	0	49,000	0	0	
教育委員会 合 計		352,825	846,155	1,066,086	△493,330	41.7	

(3) 繰越明許費の状況

① 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
計画調査費	140,650	地域活性化・地域住民生活等緊急支援費 (理由) 計画等に関する諸条件 140,650
学校建設費	595,621	高校施設整備事業費 (理由) 計画等に関する諸条件 595,621
計	736,271	

(4) 重点事業

① 学校教育の充実

- ア 高校再編に当たっては、教育活動の基盤となる学校規模を確保するとともに、教育内容の充実や教育環境の整備を図ることにより、活力と魅力ある学校づくりを進める。
- イ 県立高校総合寄宿舎について、南海トラフ巨大地震等に備えるため大規模耐震改修工事及び改築工事を行い、入寮生の住環境改善を推進する。
- ウ 県内の小学校・中学校において、少人数学級、少人数グループ指導やティームティーチング指導などを効果的に組み合わせた多様な方策による指導の一層の充実を図る。

② 生涯学習機会の充実

子どもから高齢者までが生涯にわたって学び、県民一人一人の夢や希望を実現するため、多様なニーズに対応した学習機会を提供するとともに、マナビィセンター（総合教育センター）の学習支援体制機能の整備充実を図る。

③ 地域・家庭教育の支援

- ア 通学路における幼児児童生徒の安全確保のため、地域住民の参画による学校・家庭・地域が一体となった見守り活動等を推進する。
- イ 地域住民の教育支援活動への参画を通して、地域ぐるみで取り組む教育の充実に努め、学校・家庭・地域が一体となった地域教育体制づくりを推進する。

